

||||||| JAとは |||



JAとは

Japan Agricultural Cooperatives(日本農業協同組合)の略です。
加えて「快適・くつろぎを結ぶ」(Joint Amenities)という意味や、「愉快的仲間たち」
(Joyful Associations)という意味も併せ持っています。「J」で始まる言葉は、全国規模
を持つ組織、大きさ、広がりのあるイメージがあります。
今までのイメージを改革し、「開かれた農協」、「21世紀を迎え新しい農協像」を明ら
かにし、新しい農協グループを象徴するものとなっています。

Contents

ごあいさつ	1
-------	---

I. JA木野の概要

1. 経営理念・経営方針	2
2. 主要な業務の内容	3
3. 経営の組織	8
4. 社会的責任と地域貢献活動	11
5. リスク管理の状況	13
6. 法令遵守の体制	15
7. 個人情報保護の取り組み	18
8. 自己資本の充実状況	19

II. 業績等

1. 直近の事業年度における事業の概況	20
2. 直近5年間の主要な経営指標	21
3. 貸借対照表・損益計算書・注記表及び 剰余金処分案	22
4. 部門別損益計算書	41

III. 信用事業

1. 信用事業の考え方	46
2. 信用事業の状況	47
3. 貯金に関する指標	49
4. 貸出金等に関する指標	50
5. リスク管理債権残高	53
6. 金融再生法に基づく開示債権残高	54
7. 有価証券に関する指標	55
8. 有価証券等の時価情報	55
9. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	57
10. 貸出金償却の額	57

IV. その他の事業

1. 指導事業	58
2. 共済事業	59
3. 販売事業	60
4. 利用加工事業	62
5. 生活・購買事業	63
6. 宅建事業	64
7. 福祉事業	65

V. 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項	66
2. 自己資本の充実度に関する事項	69
3. 信用リスクに関する事項	71
4. 信用リスク削減手法に関する事項	77
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手の リスクに関する事項	78
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	78
7. 出資等エクスポージャーに関する事項	79
8. 金利リスクに関する事項	81

VI. 連結情報

1. 組合およびその子会社等の主要な事業の内容および組織の構成	82
2. 組合および子会社等の主要な業務に関する事項を当該組合および当該子会社等につき連結したもの	82
3. 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結キャッシュフロー計算書及び連結剰余金計算書	83
4. 連結ベースのリスク管理債権残高	88
5. 連結ベースの金融再生法に基づく開示債権残高	89
6. 連結ベースの直近5年間の主要な経営指針	90
7. 事業別の経常収支等	90
8. 連結自己資本の充実の状況	91

VII. 役員等の報酬体系

1. 役員	109
2. 職員等	110
3. その他	110

VIII. 財務諸表の正確性等に係る確認

財務諸表の正確性等に係る確認	111
----------------	-----

IX. トピックス・沿革・歩み

1. トピックス	112
2. 沿革・歩み	113

ごあいさつ



皆様には、日頃よりJA木野をご利用、お引き立ていただき誠にありがとうございます。当JAでは、組合員はもちろんのこと、地域の皆さまからも広く親しまれるJAとして心のこもったサービスの提供を心がけております。

本冊子はJA木野の活動状況・事業内容などについて紹介するために作成したものです。

是非ご一読いただき、皆様の当JAに対するご理解を一層深めていただければ幸いに存じます。

正組合員173名、准組合員3,704名と地域の皆様に信頼され、貢献できる農協として経営の健全性と安定性を継続的に確保し、農業と地域社会の発展のため役職員が一丸となって取組んでまいりますので一層のご理解、ご利用を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年7月

木野農業協同組合
代表理事組合長 清都 善章

I. JA木野の概要

1. 経営理念・経営方針

わたしたちJA木野の組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則（自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等）に基づき行動します。

そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新を図ります。さらに地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。

わたしたちは、

- 地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ります。
- 環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築きます。
- JAへの積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現します。
- 自主・自立と民主的運営の基本に立ち、JAを健全に運営し信頼を高めます。
- 協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを目指します。

◇農業振興と地域社会への貢献

農業をめぐる環境は農業従事者の高齢化等極めて厳しい状況になっています。JAには、地域農業の特性を活かした基本目標を設定し、これらの実践を通じて農家所得の向上、地域の活性化等が求められます。当JAは、「夢と活力ある農業・地域社会」の実現のため、地域特性を活かした農業振興と心のゆたかさを実感できる生活環境の提供に努めます。

◇組合員と消費者の満足度向上

JAは日常生活のあらゆる場面に密着した事業を営んでいます。各種商品やサービスが多様化・高度化する中で、利用者のニーズは安全・安心でかつ健康志向になってきており、またゆとりを重視する傾向が見られます。当JAは、JAが提供するサービスの質を高め、組合員と消費者のニーズに応えた、真心のこもった商品・サービスの提供に努めます。

◇信頼と期待に応える経営

当JAは「強靱な経営体質」と「透明感のある組織運営」を構築するため、財務体質の健全性向上に努め、リスク管理体制の確立とコンプライアンスを重視した職場づくりに取り組みます。

2. 主要な業務の内容

信用事業

信用事業は、貯金・貸出・為替など、いわゆる銀行業務といわれる内容の業務を行っています。この信用事業は、JA・信連・農林中金という三段階の組織が有機的に結びつき、「JAバンク」として大きな力を発揮しています。

● 貯金業務

組合員はもちろん地域住民のみなさまや事業主のみなさまからの貯金をお預かりしています。

普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいています。

また、公共料金、道税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振替等もご利用いただけます。

JA貯金商品一覧表

種 類		特 徴	お預け入れ期間	お預け入れ額
普 通	貯 金	お手軽に出し入れができ、給与や年金の自動受取、公共料金やクレジット代金の自動支払い、キャッシュカードなどの便利なサービスがご利用いただけます。	出し入れ自由	1 円 以 上
総 合	口 座	普通貯金の機能に加えて、一つの通帳に定期貯金がセットできるのが特色で、定期貯金の残高の90%以内（最高300万円）で自動融資を受けられます。	出し入れ自由	1 円 以 上
貯 蓄	貯 金	普通貯金や総合口座のように自動受取・自動支払の機能はありませんが、金額階層別の金利設定をしている貯金です。また、キャッシュカードもご利用いただけます	出し入れ自由	1 円 以 上
定 期 貯 金	スーパードラッグ定期貯金	短期の運用から長期の運用まで目的に応じて自由に選べます。預金時の利率が満期日まで変わらない確定利回りでお預け期間3年以上なら半年複利の運用でさらにお得です。	1 ヶ月以上 5 年 以 内	1 円 以 上
	期日指定定期貯金	1年複利で高利回り、据置期間経過後はご指定の日にお引き出しに出来ます。また、元金の一部お引き出しもできます。	最 長 3 年 (据置期間1年)	1 円 以 上
	大口定期貯金	大口資金の高利回り運用に最適です。	1 ヶ月以上 5 年 以 内	1 千万円以上
	変動金利定期貯金	お預け入れ日から半年毎に、市場金利の動向に合わせて金利が変動する定期貯金で、金利環境の変化にすばやく対応することができます。	1 年 以 上 3 年 以 内	1 円 以 上
定 期	積 金	目的額にあわせて、毎月の預け入れ指定日に積み立てる貯金です。積立期間は6ヶ月以上5年以内の間で自由に選べますから、プランにそって無理なく目標が達成できます。	6 ヶ月以上 5 年 以 内	1 円 以 上

* 商品・サービスご利用にあたっての留意事項

貯金商品やサービスにつきましては、ご契約上の規程・金利変動ルールなど、それぞれの商品やサービスの特色を店頭でおたずねいただくなど、よく確認のうえご利用ください。

● 貸出業務

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆さまの生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆さまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。さらに、株式会社日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付、個人向けローンも取り扱っています。

JA貸出商品一覧表（下記ローン以外にも取扱商品がございます。）

種 類	特 徴	ご 融 資 額	ご返済期間
住 宅 ロ ー ン	住宅の新築・購入・リフォーム、土地の購入。他行住宅ローンの借換。	最高6,000万円まで	3 5 年 以 内
ア パ ー ト ロ ー ン	賃貸住宅（アパート、マンション）の新築	最高10,000万円まで	鉄筋コンクリート30年以内、木造20年以内
教 育 ロ ー ン	ご子弟の入学金・授業料など学費の支払い、下宿代など。	1,000万円まで	10年6ヶ月以内 (在学期間は元金据置も可)
マ イ カ ー ロ ー ン	乗用車・オートバイなどの購入資金。	1,000万円まで	1 0 年 以 内
リ フ ォ ー ム ロ ー ン	住宅の増改築・改修・補修資金 (太陽光発電含む)	1,500万円まで	2 0 年 以 内
カ ー ド ロ ー ン	用途自由。極度額の範囲で何度でもご利用できます。	最高300万円まで	1 年 (自動更新)

* 商品・サービスご利用にあたっての留意事項

1. ローンのご利用にあたっては、保証会社等の審査や准組合員への加入が必要な場合がございます。
2. ローン商品につきましては、金利変動ルールなど、それぞれの商品やサービスの特色を店頭でお尋ねいただくなど、よくご確認の上ご利用ください。
3. ローンのご利用にあたりましては、ご契約上の規程、ご返済方法（返済日、返済額など）、ご利用限度額、現在のご利用額などにご留意ください。



● 為替業務

全国のＪＡ・信連・農林中金の店舗をはじめ、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当ＪＡの窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込・送金や手形・小切手等の取立てが安全・確実・迅速にできます。

国内為替の取扱手数料

種 類		農協系統他店宛		農協系統以外の金融機関	
		電信扱い	自動機扱い	電信扱い	自動機扱い
振 込 手 数 料	1 万 円 未 満	1 0 8 円／1 件	1 0 8 円／1 件	4 3 2 円／1 件	3 2 4 円／1 件
	1 万 円 以 上 5 万 円 未 満	2 1 6 円／1 件	1 0 8 円／1 件	5 4 0 円／1 件	3 2 4 円／1 件
	5 万 円 以 上	4 3 2 円／1 件	2 1 6 円／1 件	7 5 6 円／1 件	4 3 2 円／1 件
代 金 取 立 手 数 料	普 通 扱 い	4 3 2 円／1 通		5 4 0 円／1 通	
	至 急 扱 い	8 6 4 円／1 通		1, 0 8 0 円／1 通	

* 上記手数料には消費税（８％）が含まれております。

● 国債窓口販売

国債（利付・割引国庫債券）の窓口販売の取扱いをしています。

● サービス・その他

当ＪＡでは、コンピューター・オンラインシステムを利用して、各種自動受け取り、各種自動支払いや事業主のみなさまのための給与振込サービス、自動集金サービスなどをお取り扱いしています。

また、全国のＪＡでの貯金のおし入れや銀行・信用金庫などでも現金引き出しのできるキャッシュサービス等いろいろなサービスに努めています。

サービス・その他商品一覧表

種 類	特 徴
キ ャ ッ シ ュ カ ー ド	このカード１枚で全国のＪＡバンク各店のＡＴＭでお金のおし入れができるほか他の金融機関のＡＴＭでも払い出しができます。
振 込 ・ 取 立	当組合に口座をお持ちのお客様への振り込みの他、ＪＡはもとより各金融機関の指定口座へも電信為替等により即日振込できるほか、お客様のご希望により手形や小切手の取り立てを行ない、支払いを受けることができます。
年 金 自 動 受 取	一度お手続きをすると、支給日に支払通知書や年金証書を持参する事なく、自動的に確実に年金を受け取ることができます。
給 与 振 込	現金の受け渡しがないので、紛失の心配がなく、出張中や休暇中にも給与を確実に受け取ることができます。
公 共 料 金 自 動 支 払	ご利用の通帳と印鑑をお持ちになり、窓口でお申しいただくと引き落とし日に自動的に納付が完了しますので、納め忘れがなく安心です。
Ｊ Ａ カ ー ド	ショッピングやレジャーなどをお客様のサインひとつで、国内はもちろん海外の加盟店でもご利用になれる便利なカードです。

共済事業

JA共済は、JAが行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆様の生命・傷害・家屋・財産を相互扶助によりトータルに保障しています。事業実施当初から生命保障と損害保障の両方を実施しており、個人の日常生活のうえで必要とされるさまざまな保障・ニーズにお応えできます。

JA共済では、生命・建物・自動車などの各種共済による生活総合保障を展開しています。

商品紹介

		種 類	特 徴
共済期間が5年以上の契約	長期共済	医療共済	病気やケガによる入院、手術を保障します。高齢期になっても医療費の経済的な負担に備えることができるので安心です。
		終身共済	万一（死亡）または第1級後遺障害状態・重度要介護状態のときや入院・手術などへの備えも充実した生涯保障プランです。多彩な特約で、保障内容を自由設計できるのが特徴です。
		養老生命共済	万一（死亡）または第1級後遺障害状態・重度要介護状態のときの保障と、将来の資金づくりを両立させたプランです。入院・手術をはじめ、後遺障害まで厚く保障します。
		子ども共済	お子さまの入学資金や結婚・独立資金の準備に最適なプランです。共済契約者（親）が万一（死亡）または第1級後遺障害状態・重度要介護状態のときは、満期まで毎年養育年金をお受取りになれるプランもあります。
		予定利率変動型年金共済 ライフロード	ご契約後6年目以降、その時の経済状況に合わせ予定利率を毎年見直しますので年金額のアップが期待できます。さらに最低保証予定利率も設定されていますので、安心です。
	短期共済	介護共済	幅広い要介護状態に備えられる充実保障。公的介護保険制度に連動して、幅広い要介護に対応。
		がん共済	がんと闘うための安心を一生にわたって手厚く保障します。すべてのがんのほか、脳腫瘍も対象としています。
		引受緩和型 がんばるけあスマイル	中高齢者向けの医療保障の仕組みです。手軽に入れて保障も充実、旅行やレジャーの資金など、いろいろ使える健康祝金も魅力です。
		建物更生共済 建むて	火災はもちろん、地震や台風などの自然災害も幅広く保障します。また、満期共済金は、建物の新・改築や家財の買替資金としてご活用いただけます。
共済期間が5年未満の契約	短期共済	自動車共済	対人賠償や対物賠償をはじめ、人身傷害、搭乗者傷害、車両保障、車両諸費用保障など、ご納得の掛金で万一の自動車事故を幅広く保障します。
		自賠責共済	法律ですべての自動車に加入が義務づけられています。ハンドルを握る人には欠かせないクルマの共済です。
		傷害共済	日常のさまざまなアクシデント（死亡、後遺障害、入院、通院）を安心プランで保障します。
		火災共済	住まいの火災損害保障

指導事業

指導事業は、JA事業の原点とも言える最も重要な事業です。

その内容は、「営農及び技術改善指導」「生活改善事業」「教育情報活動」「組織農政活動」の大きく4つの柱からなり、この活動費用の一部は正組合員からの賦課金でまかなわれるほかは、全てJAの収益によってまかなわれます。

営農指導事業活動は、直接的にはJAに経済的利益をもたらしません、他の主要事業と結合して強化推進の役割を担うと共に、組合員の協同活動の促進に極めて重要な役割を果たしています。

購買事業

購買事業は、肥料や農薬などの生産資材の供給、農業機械や車両の供給と修理、灯油や軽油などの燃料油脂の供給、Aコープとして親しまれる生活物資の供給が主なる事業です。

「購買事業」の原点は単なる「物を売る」ことではなく、組合員の必要な物資を共同で購入して安定的に供給することであり、コスト低減や仕入条件の優位性確保の面から「予約購買」「とりまとめ購買」などを積極的に実施しており、これはJA購買事業の特色でもあります。

※生活・燃料の購買事業について、子会社（ハピオ）で運営しております。

販売事業

組合員の生産した農畜産物の集出荷、選別販売などを担い、組合員がより高い農業所得を確保することを目的として、JAが組合員に代わり一元集荷を行い、共同で多元販売を行う事業です。

営農指導部門と連携して、計画生産・計画出荷の体制を確立し、固定需要の維持確保に努めると共に、市場の開拓拡大にも努めて安定した農業経営の維持に貢献しています。

また、消費地の需要や要望を生産者に伝達して需要に応じた精算を誘導するほか、生産履歴の記帳などにより、安全でかつ安心な農畜産物を供給して消費地の信頼性確保に努めております。

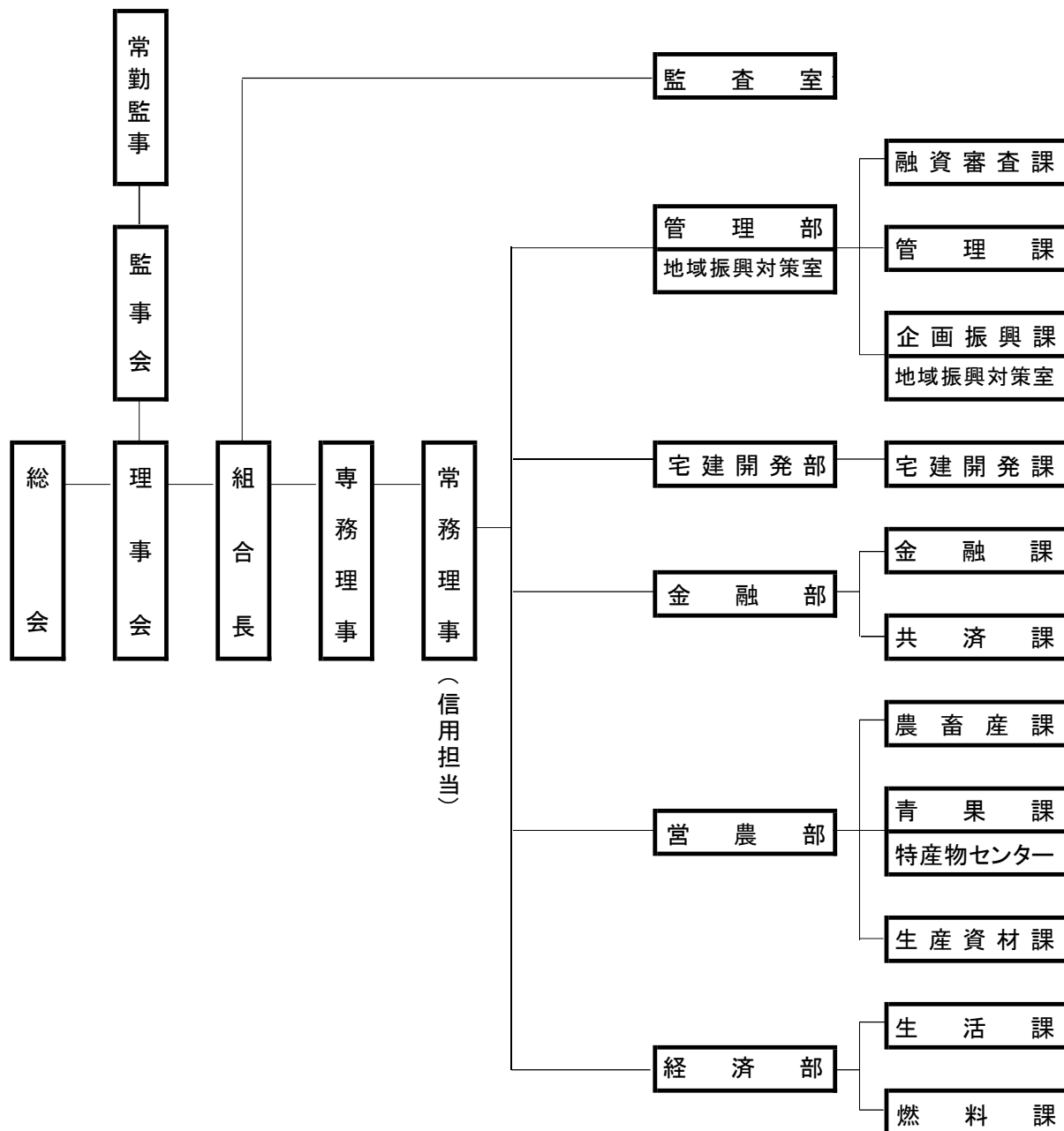
生産施設事業

生産者が生産から出荷まで全て個人完結型で行うのではなく、人手を要する作業や規格品質の統一化や均質化により商品としての付加価値が高まるものについて、JAの協同利用施設を利用して集荷・選別調整を行い販売しております。JA木野の生産施設は、蔬菜の集出荷施設、共同選果施設、小麦豆類等の乾燥調整施設があります。

3. 経営の組織

組織機構図

(平成29年6月1日現在)



組合員数

(平成29年3月31日現在)

	平成27年度	平成28年度	増 減
正 組 合 員 数	175	173	▲ 2
個 人	174	172	▲ 2
法 人	1	1	0
准 組 合 員 数	3,580	3,704	124
個 人	3,546	3,670	124
法 人	34	34	0
合 計	3,755	3,877	122

組合員組織の状況

(平成29年3月31日現在)

組 織 名	代 表 者 名	構 成 員 数
青 年 部	高 橋 巧	29
女 性 部	清 都 智 恵 子	73
蔬 菜 振 興 会	林 秀 樹	93
畑 作 振 興 会	柏 木 博	60
酪 農 振 興 会	細 野 浩	10

地区一覧

北海道河東郡音更町字下音更、下土幌、然別、長流枝、東和及び北海道河東郡音更町木野、柳町、緑陽台、共栄台、北鈴蘭、中鈴蘭、南鈴蘭、元町、新通、大通、東通、宝来、ひびき野、すすらん台、十勝川温泉の区域

理事及び監事の氏名及び役職名

(平成29年7月1日現在)

役 員	氏 名	役 員	氏 名
代表理事組合長	清 都 善 章	理 事	前 田 和 宏
専 務 理 事	辰 尾 繁 好	理 事	勝 野 弘 行
常 務 理 事	大 西 勉	理 事	黒 田 浩 光
副 組 合 長	平 尾 秀 元	代 表 監 事	谷 口 善 一
筆 頭 理 事	中 井 信 人	員外監事(常勤)	三 口 順 一
理 事	松 本 利 典	監 事	波 佐 潤 一

事務所の名称及び所在地

(平成29年6月1日現在)

店 舗 名	住 所	電 話 番 号	A T M設置台数
木野農協本所	河東郡音更町木野大通西7丁目1番地	0155-31-2143	3台

共済代理店の状況

(平成29年6月1日現在)

氏名又は名称 (商 号)	主たる事務所の所在地	代理業を営む営業所 又は事務所の所在地
㈲鷺見モータース	河東郡音更町木野大通東3丁目2番地6	河東郡音更町木野大通東3丁目2番地6
宝来自動車工業	河東郡音更町宝来北1条4丁目1番地	河東郡音更町宝来北1条4丁目1番地

子会社等の概要

(平成29年6月1日現在)

法人名	所在地	主要事業内容	設立年月日	資本(出資)金 (千円)	出資比率 (%)
(株)ハピオ	河東郡音更町木野 大通西7丁目1番地	物品販売	平成7年12月	2千万円	J A木野 100%

注) 子会社等とは子会社(農協法第11条の2第2項に規程する子会社をいう。)、子法人等(施行規則第203第1号に規定する子法人であるもの(農協法第11条の2第2項に規定する子会社を除く)をいう。)、関連法人等(施行規則第203条第2号に規定する関連法人であるものをいう。)に該当するものです。

- ① 子会社 ……50%超の議決権を有する会社。(組合と子会社とで合算して50%以上の議決権を有する会社を含む)
- ② 子法人等 ……40%以上50%以下の議決権を有しており、組合の役員もしくは使用人が取締役会の過半数を占めている会社など。
- ③ 関連法人等 ……20%以上50%以下の議決権を有しており②を除く会社及び15%以上20%未満の議決権を有しており、組合の役員もしくは使用人が取締役に就任している会社など。

4. 社会的責任と地域貢献活動

(平成29年3月31日現在)

開 示 項 目	開 示 内 容
◆ 全般に関する事項	
■ 協同組合の特性	「当組合は、音更町字下音更、下土幌、然別、長流枝、東和及び音更町木野、柳町、緑陽台、共栄台、北鈴蘭、中鈴蘭、南鈴蘭、元町、新通、大通、東通、宝来、ひびき野、すすらん台、十勝川温泉を事業区域として、農業者を中心とした地域住民の方々が組合員となって、相互扶助（お互いに助け合い、お互いに発展していくこと）を共通の理念として運営される協同組織であり、地域農業の活性化に資する地域金融機関です。 当組合の資金は、その大半が組合員の皆さまなどからお預かりした、大切な財産である「貯金」を源泉としております。当組合では資金を必要とする組合員の皆さま方や、地方公共団体などにもご利用いただいております。 当組合は、地域の一員として、農業の発展と健康で豊かな地域社会の実現に向けて、事業活動を展開しています。 また、JAの総合事業をつうじて各種金融機能・サービス等を提供するだけでなく、地域の協同組合として、農業や助けあいを通じた社会貢献に努めています。」
組 合 員 数	正組合員173人 准組合員3,877人
出 資 金	2,190百万円
1. 地域からの資金調達の状況	
■ 貯金積金残高	29,707百万円
■ 貯金商品	○ 普通貯金 ○ 総合口座 ○ 貯蓄貯金 ○ 定期貯金 ○ 定期積金

(平成29年3月31日現在)

開 示 項 目	開 示 内 容
2. 地域への資金供給の状況	
■ 貸出金残高	○ 組合員等 13,785百万円 ○ 地方公共団体 834百万円 ○ 地方公社等 323百万円 ○ その他 154百万円
■ 制度融資取扱状況	○ 農業近代化資金 施設等の改良・造成・取得資金、家畜購入資金 ○ 農業改良資金 新たな作物・新技術導入に伴う資金 ○ 農業経営基盤強化資金 農地の取得・改良、農業用施設・機械の取得
■ 融資商品	○ 農機具ローン（フルスペックローン） ○ 家畜取得資金 ○ 住宅ローン ○ リフォームローン ○ マイカーローン（自動車ローン） ○ 教育ローン ○ フリーローン
3. 文化的・社会的貢献に関する事項（地域との繋がり）	
■ 文化的・社会的貢献に関する事項	○ 高齢者福祉活動への取組み ○ 農産物直売所「きのっ子ファーマーズ」の運営
■ 利用者ネットワーク化への取組み	○ 年金友の会（パークゴルフ大会・湯治旅行・道外旅行）
■ 情報提供活動	○ くみあいだよりの発行 ○ ホームページやFAXを通じた、組合員等利用者への情報提供
■ 店舗体制	○ 事務所 音更町木野大通西6丁目1 ○ 金融本所 音更町木野大通西7丁目1 ○ 宅建開発課 音更町木野大通西6丁目1 ○ 青果事務所 音更町木野西通6丁目1 ○ 生産資材事務所 音更町木野西通5丁目1 ○ 特産物センター 音更町字下土幌北3線東58 ○ (株)ハピオ 音更町木野大通西7丁目1 ○ ハピオガーデン 音更町木野大通西6丁目1 ○ ハピオ第一給油所 音更町木野大通東5丁目 ○ ハピオ第二給油所 音更町木野大通東15丁目

5. リスク管理の状況

リスクマネジメントの取組方針

金融のグローバルスタンダード化が進展するなかで、金融機関の業務も多岐にわたり、それと同時に金融機関が抱えるリスクも多様化・複雑化するとともに、リスクマネジメントについてもこれらに対応するため、管理態勢の高度化は重要な課題となっております。

当JAではこうした認識のもと、リスクマネジメントに伴う規定類を制定し、リスクマネジメントにかかる意思決定プロセスおよびマネジメント手法と管理すべきリスクなど基本的な体系を明確にするとともに、資金動向や外部環境等の変化に応じたリスク管理方針を定め、より高度な「総合的なリスクマネジメント態勢」の構築に向け取り組んでおります。

総合的なリスク管理態勢

経営の健全性を維持し安定的な収益を継続的に確保するためには、信用リスク、市場リスク等のさまざまなリスクを可能な限り包括的に把握して適切にコントロールすることが必要不可欠となっております。

当JAでは、これらの状況を踏まえ、経営体力の範囲内でリスクのカテゴリー別にリスクリミット（上限額）を設定し、適切なリスクテイク・リスクコントロールにより経営の健全性維持と安定収益の確保に努めております。また、急激な市場変動や通常では考えられない状況を想定してのストレステストを実施し、自己資本の充実度評価に対応するとともに、総合的なリスク管理態勢のさらなる充実に努めることとしております。

信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。

また、通常の貸出取引については、融資審査課を設置し与信審査を行っています。

審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。

貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行なっています。

不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。

また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。

また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。

運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達 mismatches や予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）のことです。

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。

当JAでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。

事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続きにかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるように努めています。

【オペレーショナル・リスクの概要】

事務リスク	役職員の不正や過失等、または外部者の不正等に起因して、不適切な事務が行われることによりJAが損失を被るリスク
システムリスク	コンピュータシステムのダウン・誤作動・障害等の発生、または不正利用によりJAが損失を被るリスク
法務リスク	法令や契約等の違反、不適切な契約の締結等によりJAが損失を被るリスク
有形資産リスク	自然災害や犯罪、不適切な資産管理等によりJAが保有する有形資産が毀損し損失を被るリスク
人的リスク	労務慣行ならびに安全衛生環境の問題発生や、役職員の不法行為による使用者責任の追及等によりJAが損失を被るリスク

事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。

当JAでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。

また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

内部監査の体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。また、内部監査は、JAのすべてを対象とし、中期及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。

監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

6. 法令遵守の体制

コンプライアンスの取り組み

○基本方針

当JAは、創業以来「JAとして社会の望むこと及び時代の要請に応じた業務活動を通じて、地域経済・社会の発展に寄与し公共的使命と社会的責任を全うしていく」ことを基本理念に掲げこの基本理念を実現していくことが社会的責任を全うすることと考えております。

一方、利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

関係法令をはじめとして、定款、規約、組織内部の各種規程・要領・手続等を遵守することは社会の公器であることから、当JAとしてはそれらの遵守を役職員一人一人の最低限の義務と考えております。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

○運営体制

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

また、以下に掲げた具体策等を通じ、法令遵守の取組体制の強化を図っています。

- ・員外監事の登用
- ・学経理事の登用
- ・理事会・監事の業務監視機能による相互牽制体制
- ・顧問弁護士との契約
- ・融資審査体制の整備
- ・監査室の設置
- ・朝礼・企画会議等での組合長からの訓示
- ・役職員の法務研修派遣の実施
- ・法令等の内部勉強会の実施

コンプライアンスマニュアル

当JAは、法令等遵守とコンプライアンス態勢の徹底のため、理事会承認手続きを経て「コンプライアンスマニュアル」を制定し、役職員に配付して内容の周知徹底をはかっています。

「コンプライアンスマニュアル」には、「役職員の行動基準」を収めるとともに、役職員が遵守すべき法令等の解説、違反行為を発見した場合の対処方等を具体的に示しています。

反社会的勢力排除への対応

当JAは、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との取引を排除するため、「反社会的勢力への対応に関する基本方針」および「反社会的勢力との取引排除規程」に基づき、基本対応、態勢等に関する事項を定め、健全な経営を確保するよう取り組んでいます。

利用者保護の取り組み

当JAは、お客さまの利益の保護と利便の確保・向上に向けて次の通り継続的に取り組みます。

- 1.お客さまとの取引または金融商品の説明および情報提供を適切にかつ十分に行います。
- 2.相談・苦情等については、公正・迅速・誠実に対応し、お客さまの理解と信頼が得られるよう取り組みます。
- 3.お客さまの情報については、適切かつ適法な手段による取得を行い、情報の紛失、漏えいおよび不正利用防止に努めます。
- 4.外部に事業を委託するにあたっては、お客さま情報の管理・対応を適切に行うよう努めます。
- 5.お客さまの利益が不当に害されることのないよう、利益相反管理のための態勢整備に努めます。

金融商品の勧誘方針

当JAは、貯金・定期積金その他の金融商品の販売等の勧誘にあたっては、次の事項を厳守し、お客さまに対して適正な勧誘を行います。

- 1.お客さまの商品利用目的、知識、経験、財産の状況および意向を考慮のうえ、適切な金融商品の勧誘と情報の提供を行います。
- 2.お客さまに対し、商品内容や該当商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくよう努めます。
- 3.不確実な事項について断定的な判断を示したり、事実でない情報を提供するなど、お客さまの誤解を招くような説明は行いません。
- 4.電話や訪問による勧誘は、お客さまのご都合に合わせて行うよう努めます。
- 5.お客さまに対し、適切な勧誘が行えるよう役職員の研修の充実に努めます。
- 6.販売・勧誘に関するお客さまからのご質問やご照会については、適切な対応に努めます。

相談・苦情等への取り組み（金融ADR制度）

1.苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な内容に努め、苦情等の解決を図ります。

当JAの苦情等受付窓口（電話：0155-31-2143（月～金 午前9時から午後5時））

2.紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

・信用事業

北海道JAバンク相談所（電話：011-232-5031）にお申し出ください。なお、弁護士会を利用できます。弁護士会の利用に際しては、北海道JAバンク相談所を通じてのご利用となりますので、当JAの相談・苦情等受付窓口または北海道JAバンク相談所にお申し出ください。

・共済事業

- （社）日本共済協会 共済相談所（電話：03-5368-5757）
- （財）自賠責保険・共済紛争処理機構（電話：本部03-5296-5031）
- （財）日弁連交通事故相談センター（電話：本部03-3581-4724）
- （財）交通事故紛争処理センター（電話：東京本部03-3346-1756）

金融円滑化の取り組み

当JAは、「健全な事業を営む農業者をはじめとする地域のお客さまに対して必要な資金を円滑に供給していくこと」を、「最も重要な役割のひとつ」として位置付け、公共性と社会的責任を強く認識し、その適切な業務の遂行に向け、以下の方針を定め、取り組んでいます。

金融円滑化にかかる基本方針

1.当JAは、お客さまからの新規融資や貸付条件の変更等の申込みがあった場合には、お客さまの特性および事業の状況を勘案しつつ、できる限り、柔軟に対応するよう努めます。

2.当JAは、事業を営むお客さまからの経営相談に積極的かつきめ細かく取り組み、お客さまの経営改善に向けた取り組みをご支援できるよう努めてまいります。

また、役職員に対する研修等により、上記取り組みの対応能力の向上に努めてまいります。

3.当JAは、お客さまから新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みがあった場合には、お客さまの経験等に応じて、説明および情報提供を適切かつ十分に行うように努めてまいります。

また、お断りさせていただく場合には、その理由を可能な限り具体的かつ丁寧に説明するよう努めます。

4.当JAは、お客さまからの、新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みに対する問い合わせ、相談、要望及び苦情については、公正・迅速・誠実に対応し、お客さまの理解と信頼が得られるよう努めてまいります。

5.中小企業者等金融円滑化法への対応

(1) 農業事業者、中小企業者および住宅ローンご利用のお客さまからの新規融資や貸付条件の変更等の申込みがあった場合には、お客さまの特性および事業の状況を勘案しつつ、できる限り柔軟に対応するよう努めてまいります。

(2) 当JAは、その際、他の金融機関や日本政策金融公庫、住宅金融支援機構、農業信用基金協会、全国保証株式会社、企業再生支援機構、事業再生ADR等との緊密な連携を図るよう努めてまいります。また、これらの関係機関等から照会を受けた場合は、守秘義務に留意しつつ、お客様の同意を前提に情報交換しつつ連携に努めます。

6.当JAは、お客様からの上述のような申込みに対し、円滑に措置をとることが出来るよう、必要な体制を整備いたしております。

具体的には

(1) 組合長以下、関係役員・部長を構成員とする「コンプライアンス委員会」にて、金融円滑化にかかる対応を一元化に管理し、組織横断的に協議します。

(2) 信用担当事務を「金融円滑化管理責任者」として、当JA全体における金融円滑化の方針や施策の徹底に努めます。

(3) 本所に「金融円滑化管理担当者」を設置し、本所における金融円滑化の方針や施策の徹底に努めます。

7.当JAは、本方針に基づく金融円滑化管理態勢について、その適切性および有効性を定期的に検証し、必要に応じて見直しを行います。

7. 個人情報保護の取り組み

個人情報保護の取組方針

個人情報を正しく取り扱うことが当会の事業活動の基本であり社会的責務であることを認識し、平成17年4月「個人情報保護方針」を制定し、さらに個人情報の適切な利用に必要な諸規定・手続きを併せて制定しております。

また、内部体制を整備するとともに、研修等を通じ役職員に対する教育を行い、個人情報の安全管理に努めております。

個人情報保護方針

木野農業協同組合（以下「当組合」といいます。）は、利用者等の皆様の個人情報を正しく取り扱うことが当組合の事業活動の基本であり社会的責務であることを認識し、以下の方針を遵守します。

1.関係法令等の遵守

当組合は、個人情報を適正に取り扱うために個人情報の保護に関する法律その他、個人情報保護に関する関係諸法令および主務大臣のガイドライン等に定められた義務を誠実に遵守します。

2.利用目的

当組合は、利用目的をできる限り特定したうえで、あらかじめご本人の同意を得た場合および法令により例外として扱われるべき場合を除き、その利用目的の達成に必要な範囲内において、ご本人の個人情報を取り扱います。

3.適正取得

当組合は、個人情報を取得する際には、適正かつ適法な手段で取得いたします。

4.安全管理措置

当組合は、取り扱う個人データを利用目的の範囲内で正確・最新の内容に保つよう努めるとともに、漏えい等を防止するため、安全管理に関する必要・適切な措置を講じ、従業者および委託先を適正に監督します。

5.第三者提供の制限

当組合は、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく、個人データを第三者に提供しません。

6.機微情報の取り扱い

当組合は、ご本人の機微（センシティブ）情報（政治的見解、信教、労働組合への加盟、人種・民族、門地・本籍地、健康医療等に関する情報）については、法令等に基づく場合や業務遂行上必要な範囲においてご本人の同意をいただいた場合等の除き、取得・利用・第三者提供はいたしません。

7.開示・訂正等

当組合は、保有個人データにつき、法令に基づきご本人からの開示、訂正等に応じます。

8.苦情窓口

当組合は、取り扱う個人情報につき、ご本人からの苦情に対し迅速かつ適切に取り組み、そのための内部体制の整備に努めます。

9.継続的改善

当組合は、取り扱う個人情報について、適正な内部監査を実施するなどして、本保護方針の継続的な改善に努めます。

8. 自己資本の充実状況

自己資本比率の充実

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、適切な債権管理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、平成29年3月末における自己資本比率は、27.09%となりました。

自己資本比率

自己資本比率は、リスクに応じて計算された資産（リスク・アセット）に対する自己資本の割合です。

経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は、組合員の普通出資による資本調達を行っております。

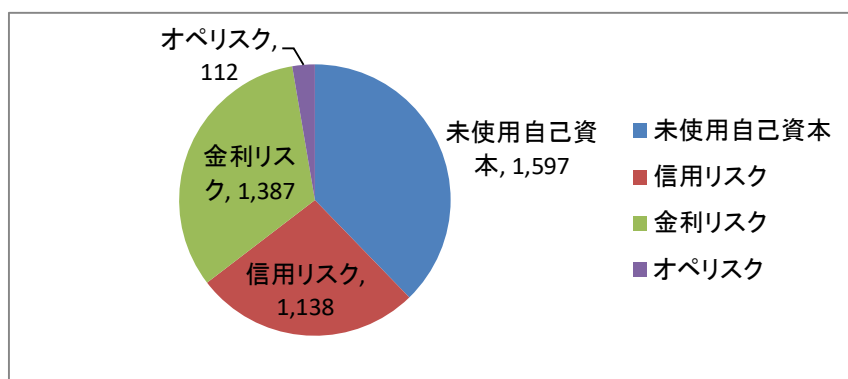
- ・普通出資による資本調達額 2,190百万円（前年度2,192百万円）

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

なお、自己資本の充実に関する詳細は、「V 自己資本の充実の状況」に記載しております。

自己資本充実度の評価

自己資本額4,234百万円に対するリスク使用率は62.3%です。



(単位: 百万円)

リスク計 (A)	2,637	
金利リスク量	1,387	アウトライヤー比率計算における金利リスク量
信用リスク相当額	1,138	信用リスクアセット×8%
オペリスク相当額	112	粗利益の15%
自己資本 (B)	4,234	
ネット(B) - (A)	1,597	
比率(A) / (B)	62.3%	

Ⅱ. 業績等

1. 直近の事業年度における事業の概要

我が国経済は、総じて緩やかに回復しています。企業収益は株高・好業績により持ち直し・改善が見られ賢調動きをしています。個人消費も持ち直してはいるものの、実質所得が上らないなか、引き続き緩慢な傾向になるであろうとの予測であります。道内景気についても、8月に相次いだ台風の影響が一部残るものの穏やかに持ち直しているところであります。また、金融政策について日銀は「長短金利操作つき量的・質的金融緩和」に即して、現行政策を維持する見通しであります。

平成28年4月から改正農協法が施行され、准組合員の事業利用規制のあり方が提起されています。平成29年5月には政府が規制のあり方を判断する材料として、信用・共済・購買事業で准組合員の人数とその利用額を調査することが農水省において決定されました。先に規制ありきではなく、参院農林水産委員会付議にあるように、人数などの単純比率を理由に導入せず、地域のインフラとしてJAが果たす役割を十分踏まえた調査・判断となるよう強くもとめていかなければなりません。

平成27年11月の第28回JA北海道大会において「力強い農業」「豊かな魅力ある農村」を基本目標として、農業所得20%増大を目指し、儲かる農業に向けて収益向上・コスト低減、新規担い手の確保を実現すべく決議をしています。本事業年度においても肥料・農薬等の価格引下げに取り組んでまいりました。正組合員とともに准組合員の方々との地域のつながりを盤石なものにすべく、これからも事業推進に取り組んでまいります。

平成28年産の農産物については、6月からの低温多雨による発育不足、8月に入り4度の台風上陸、例年になく早い11月の積雪は農作物全般に減収、品質低下を招き甚大な被害となりました。

小麦については「きたほなみ」の粗原反収は9.4俵、「ゆめちから」8.7俵となり、両品種とも製品歩留まりも低く等級は2等となる残念な結果となりました。豆類については品種に差がでたものの、2割から5割の減収になりました。馬鈴薯については、春先の種芋管理等につきご心配をおかけしていたところです。収穫時には肥大不足と腐敗発生により減収となりました。てん菜については、西部萎黄病等の病害予防ができたものの湿害を受け、平均反収は5.5tの糖分は16.5%となりました。

青果については、台風以降の露地野菜について大打撃をうけ、不作による市場価格の高値が続きましたが出荷収量の減少が大きな影響を及ぼしました。一方、白いコーンのレトルトパック、規格外品利用のコーンスープ、JAコンテストで優秀賞を頂いた新商品として「白いとうもろこしの飯の素」3種類を開発し、国内の販売と海外輸出に向けた販路拡大、生食用のコーンとともにふるさと納税の返礼品等に取り組み、JA木野の知名度アップに期待するところです。

酪農畜産における販売額については計画比97.5%、前年比98.9%の実績となりました。個体販売についても全畜種価格の上昇により市場環境は良好であり計画比116.9%の実績となりました。しかし飼料作物の収量減と品質低下が今後に及ぼす影響として懸念されます。

農産物の生産者支払高合計では前年を2億3,700万円下回り、6億1,066万円の実績、青果の生産者支払高合計では前年を2億4,968万円下回り、11億2,192万円の実績となりました。酪農・畜産については、生乳・畜産(個体販売)・生乳補給金を含めた生産者支払高合計では前年を1,048万円上回る3億9,904万円の実績となりました。

農産・青果・畜産の生産額と経営所得安定対策交付金(営農継続支払・数量払)、収入変動緩和対策交付金(ナラシ)、補給金(生乳補給金・チーズ向原料補給金)を含んだ農畜産物支払高総額は前年を9億4,086万円下回る26億5,412万円の実績となりました。

資産取得等について、農産関係では産地パワーアップ事業を活用した2台目となる大豆収穫の作業受託用コンバインをリース導入致しました。又、音更町農業子後継者確保対策事業として、8月より特産物センターにおいて施設園芸を基本とした農業研修生を受け入れています。肥料高騰及び天災被害対策積立金取り崩しにより組合員の営農基盤を守るべく、持続的営農振興に資することを目的として総額2,730万円の支給支援を行いました。併せて、産地活性化総合対策事業(平成28年度台風対応産地支援資金)の取り扱いを致しました。

事業総利益は6億8,431万円で、事業損益は2,503万円、事業外・特別損益を含め平成28年度の税引き前当期利益金は1億568万円となり、前年比55.7%、税引き後の当期剰余金に前期繰越剰余金を加えた当期末処分剰余金は1億4,312万円、前年比72.3%の実績となりました。この剰余金の内から本年度の出資配当金については払込済み出資金の0.8%の1,708万円、利益準備金3,000万円、任意積立金5,500万円を積み立て、次期繰越剰余金4,104万円の剰余金処分を提案いたしますので、ご承認頂きますようお願い申し上げます。

株式会社ハピオについては、燃料事業の売上高は新規顧客獲得により9億6,172万円の前年比101.42%、生活事業の売上高は近隣競合店との激化の中、27億3,818万円の前年比98.2%の実績となりました。株式会社ハピオの当期剰余金については1,028万円となり、資本金2,000万円と繰越利益剰余金1,225万円に当期純利益を加えた株式資本合計額は4,254万円となりました。

組合員各位のご理解・ご協力と、関係機関の適切なご指導に深く感謝を申し上げます。事業概況報告いたします。

2. 直近5年間の主要な経営指標

(単位：百万円)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
経常収益	5,521	5,949	5,307	5,309	5,047
信用事業収益	312	323	322	334	341
共済事業収益	107	103	96	97	97
販売事業	653	541	650	744	542
購買事業	916	1,225	910	1,006	958
燃料事業	1,152	1,216	1,050	810	822
店舗購買事業	2,104	2,261	2,013	2,047	2,015
その他の収益	277	280	266	271	272
経常利益	221	215	132	189	106
当期剰余金（注）	174	172	105	167	74
出資金	2,221	2,228	2,215	2,192	2,190
出資口数	2,220,838	2,228,055	2,214,696	2,191,536	2,189,623
純資産額	3,973	4,042	4,072	4,187	4,208
総資産額	30,869	31,633	32,131	34,489	35,424
貯金等残高	24,696	25,230	26,474	28,593	29,707
貸出金残高	10,269	11,523	12,582	14,009	15,096
有価証券残高	28	15	7	0	0
剰余金配当金	66	70	48	49	17
出資配当の額	35	33	27	22	17
事業利用分量配当の額	31	37	21	27	0
職員数	44人	45人	45人	45人	44人
単体自己資本比率	29.24%	28.60%	28.48%	27.05%	27.09%

注1）当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。

注2）経常収益は各事業収益の合計額を表しています。

3. 貸借対照表・損益計算書・注記表及び剰余金処分案

● 貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部	平成27年度	平成28年度	負債・純資産の部	平成27年度	平成28年度
信用事業資産	28,907,991	30,001,360	信用事業負債	28,871,684	29,976,831
現金	194,671	199,737	貯金	27,890,918	29,128,226
預金	14,685,724	14,704,607	組合員勘定貸方残	702,332	578,458
有価証券	0	0	借入金	188,292	186,942
貸出金	13,950,177	15,003,168	当座借越		
組合員勘定借方残	59,217	93,300	信用雑負債	77,795	70,810
信用雑資産	52,819	38,716	債務保証	12,347	12,395
債務保証見返	12,346	12,395	共済事業負債	295,539	142,518
貸倒引当金	▲46,963	▲50,563	共済借入金	▲38	0
共済事業資産	1,803	2,175	共済資金	248,900	93,555
経済事業資産	781,426	711,324	未経過共済付加収入	45,426	47,715
経済事業債権	450,945	445,899	その他共済事業負債	1,251	1,248
棚卸資産	299,345	236,677	経済事業負債	731,395	710,099
その他事業資産	32,840	30,373	経済事業債務	546,113	517,492
特別会計借勘定			その他事業債務	185,282	192,607
貸倒引当金	▲1,704	▲1,625	経済事業借入金	0	0
雑資産	269,671	268,088	雑負債	292,622	280,497
固定資産	3,549,847	3,447,967	諸引当金	109,995	110,378
有形固定資産	6,558,293	6,593,661	純資産	4,187,497	4,208,405
減価償却累計額	▲3,008,723	▲3,145,750	組合員資本	4,178,812	4,198,840
無形固定資産	277	56	出資金	2,191,536	2,189,623
外部出資	951,852	972,319	利益剰余金	1,216,391	1,256,391
繰延税金資産	26,142	25,495	その他利益剰余金	808,795	794,422
			処分未済持分	▲37,910	▲41,596
			評価・換算差額等	8,685	9,565
			その他有価証券 評価差額金		
資産計	34,488,732	35,428,728	負債・純資産計	34,488,732	35,428,728

● 損益計算書

(単位：千円)

科 目	平 成 27 年 度	平 成 28 年 度
1. 事業総利益	786,631	684,316
(1) 信用事業収益	333,637	341,159
資金運用収益	314,145	321,492
(うち預金利息)	42,085	32,565
(うち受取奨励金)	45,816	54,068
(うち有価証券利息配当金)	52	0
(うち貸出金利息)	213,324	222,580
(うち受入利子補給金)	4,008	3,989
(うち受取特別配当金)	6,951	5,959
(うち組勘受入利息)	1,909	2,331
役務取引等収益	11,421	11,414
その他経常利益	8,071	8,253
(2) 信用事業費用	142,681	149,010
資金調達費用	41,881	42,959
(うち貯金利息)	40,255	41,422
(うち給付補填備金繰入)	19	17
(うち借入金利息)	1,033	932
(うち組勘支払利息)	574	588
役務取引等費用	4,460	4,762
その他事業直接費用		
その他経常費用	96,340	101,289
(うち信用雑費)	91,550	97,689
(うち貸倒引当金戻入益)	4,790	3,600
信用事業総利益	190,956	192,149
(3) 共済事業収益	97,029	97,197
(4) 共済事業費用	13,090	15,373
共済事業総利益	83,939	81,824
(5) 生産資材収益	1,006,415	958,341
(6) 生産資材費用	939,132	892,517
生産資材総利益	67,283	65,824
(7) 燃料事業収益	809,865	821,802
(8) 燃料事業費用	809,407	821,444
燃料事業総利益	458	358
(9) 生活事業収益	2,046,645	2,014,769
(10) 生活事業費用	2,045,663	2,013,747
生活事業総利益	982	1,022
(11) 農産事業収益	283,214	174,680
(12) 農産事業費用	225,270	133,908
販売事業総利益	57,944	40,772
(13) 保管事業収益	169,739	113,935
(14) 保管事業費用	26,137	25,400
保管事業総利益	143,602	88,535
(15) 畜産事業収益	6,898	7,406
(16) 畜産事業費用	1,284	1,671
畜産事業総利益	5,614	5,735

● 損益計算書

(単位：千円)

科 目	平 成 27 年 度	平 成 28 年 度
(17) 青果事業収益	274,697	242,804
(18) 青果事業費用	170,971	162,752
青果事業総利益	103,726	80,052
(19) 宅地等供給事業収益	75,134	61,725
(20) 宅地等供給事業費用	18,799	16,826
宅地等供給事業総利益	56,335	44,899
(21) 福祉事業収益	110,579	119,814
(22) 福祉事業費用	54,206	56,049
福祉事業総利益	56,373	63,765
(23) 特産物センター事業収益	65,311	70,856
(24) 特産物センター事業費用	53,020	56,902
特産物センター事業総利益	12,291	13,954
(25) 指導収入	29,451	22,495
(26) 指導支出	22,323	17,068
指導収支差額	7,128	5,427
2. 事業管理費	687,111	659,282
(1) 人件費	351,737	331,373
(2) 業務費	49,303	44,607
(3) 諸税負担金	41,511	41,056
(4) 施設費	235,238	231,207
(5) その他事業管理費	9,322	11,039
事業利益	99,520	25,034
3. 事業外収益	199,804	212,672
4. 事業外費用	109,889	132,027
経常利益	189,435	105,679
5. 特別利益	101,829	23,000
6. 特別損失	101,506	23,000
税引前当期利益	189,758	105,679
7. 法人税・住民税及び事業税	45,412	31,276
8. 過年度法人税還付税額		
9. 法人税等調整額	▲ 23,027	310
当期剰余金	167,373	74,093
当期首繰越剰余金	30,537	41,418
肥料等高騰及び天災被害対策積立金取崩		27,611
当期末処分剰余金	197,910	143,122

平成27年度 注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式 総平均法による原価法
- ② その他の有価証券
 - 〔時価のあるもの〕 期末日の市場価格等に基づく時価法。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）
 - 〔時価のないもの〕 総平均法による原価法。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 購買品 売価還元法による原価法（値下額及び値下取消額を除外した売価還元法の原価率を適用）
- ② 販売品 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- ③ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
 - 定率法を採用しています。但し、次の資産については定額法を採用しています。
 - 1) 建物（建物付属設備を除く）
 - 2) 機械装置のうち、農業用設備
 - なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 - 定額法を採用しています。
- ③ リース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
 - 貸倒引当金は、予め定めている経理規程、償却・引当基準により、つぎのとおり計上しています。
 - 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権、及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価格から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。上記以外の債権については、貸倒実績率で算出した額と税法繰入限度額のいずれか多い額を計上しています。この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した額に基づき計上しています。すべての債権は、資産査定要領および自己査定マニュアルに基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。
- ② 賞与引当金
 - 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。
- ③ 退職給付引当金
 - 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。
 - なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。
- ④ 役員退職慰労引当金
 - 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しています。
- ⑤ 消費税の会計処理
 - 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の圧縮記帳による直接減額した金額

国庫補助金等の受入により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、1,252,733千円であり、その内訳は次の通りです。

建物	398,487千円	構築物	43,112千円
機械装置	810,045千円	器具備品	1,090千円

(2) 子会社等に対する金銭債権の総額・金銭債務の総額

子会社等に対する金銭債権の総額	211,444千円
子会社等に対する金銭債務の総額	151,928千円

(3) 役員に対する金銭債権・債務の総額

理事および監事に対する金銭債権の総額	6,837千円
理事および監事に対する金銭債務の総額	— 円

なお、注記すべき金銭債権・金銭債務は、農協法35条の2第2項の規定により理事会の承認が必要とされる取引を想定しており、以下の取引は除いて記載しています。

イ 金銭債権については、総合口座取引における当座貸越、貯金を担保とする貸付金（担保とされた貯金総額を超えないものに限る）、その他の組合の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの。

ロ 金銭債務については、貯金、共済契約その他の組合の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの。

ハ 役員に対する報酬等（報酬、賞与その他の職務遂行の対価として組合から受ける財産上の利益をいう。）の給付。

(4) 貸出金に含まれるリスク管理債権

① 貸出金のうち破綻先債権額41,568千円、延滞債権額は44,374千円です。

なお、「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込が無いものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税施行令第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金です。

② 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額はありません。

なお、「3ヶ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く）です。

③ 貸出金のうち貸出条件緩和債権額はありません。

なお、「貸出条件緩和債権」とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものです。

④ ①から③の合計額は85,942千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

3. 損益計算書関係

(1) 子会社等との取引高の総額

子会社等との取引による収益総額	3,013,859千円
うち事業取引高	2,856,510千円
うち事業以外の取引高	157,349千円
子会社等との取引による費用総額	38千円
うち事業取引高	— 円
うち事業以外の取引高	38千円

(2) 棚卸資産評価の状況

販売品販売原価の収益性の低下に伴う、当期の簿価切下げ額は以下の通りです。

前期末 簿価切下げ額（戻入額）	▲8,067千円
当期末 簿価切下げ額	254千円
相殺後の簿価切下げ額	▲7,813千円

4. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員などへ貸付け、残った余裕金を北海道信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債などの債券による運用を行っています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

保有する金融資産は、主として組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。借入金（信用事業負債）は、転貸資金のための借入金です。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスクの管理

個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、融資審査課が与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については、管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については、「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

ロ 市場リスクの管理

金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的を開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。

市場リスクに係る定量的情報

（トレーディング目的以外の金融商品）

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.08%上昇したものと想定した場合には、経済価値が67,342千円減少するものと把握しています。当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

ハ 資金調達に係る活動性リスクの管理

資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	14,685,724	14,739,490	53,766
貸出金 (*1)	14,059,953		
貸倒引当金 (*2)	▲ 46,975		
貸倒引当金控除後	14,012,978	15,564,124	1,551,146
経済事業未収金	450,945		
貸倒引当金 (*3)	▲ 1,409		
貸倒引当金控除後	449,537	449,537	0
外部出資 (*3)	14,583	14,583	0
資 産 計	29,162,822	30,767,734	1,604,912
貯金	28,593,250	28,672,182	78,932
借入金	188,293	191,381	3,088
経済事業未払金	546,113	546,113	0
負 債 計	29,327,656	29,409,676	82,020

(*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している従業員貸付金（福利厚生資金）50,559千円を含めています。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(*3) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(*4) 外部出資金は、雪印メグミルク（株）です。

② 金融商品の時価の算定方法

【資 産】

イ 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・SWAPレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

ロ 有価証券及び外部出資

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から掲示された価格によっています。

ハ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・SWAPレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

ニ 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負 債】

イ 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・SWAPレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

□ 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・SWAPレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

ハ 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっています。

- ③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

貸借対照表計上額（単位：千円）

外部出資(*) 937,269 千円

(*) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	12,556,193	2,129,531	0	0	0	0
貸出金(*1, 2, 3, 4)	1,398,617	802,295	711,431	677,774	608,379	9,836,234
経済事業未収金	450,945					
合 計	14,405,755	2,931,826	711,431	677,774	608,379	9,836,234

(*1) 貸出金のうち、当座貸越29,558千円については「1年以内」に含めて開示しています。

(*2) 貸出金（証書貸付金、手形貸付金）のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等25,222千円は償還の予定が見込まれないため、含まれていません。

(*3) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している従業員貸付金（福利厚生資金）50,559千円を含めて開示しています。

(*4) 貸出金のうち、組勘借方残59,217千円については「1年以内」に含めて開示しています。

⑤ 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1)	18,730,265	4,107,831	3,656,786	808,666	1,289,702	
借入金(*2)	25,351	23,170	22,197	20,915	16,913	79,746
合 計	18,755,616	4,131,001	3,678,983	829,581	1,306,615	79,746

(*1) 貯金のうち、要求払貯金（組勘貸方残702,332千円含む）については「1年以内」に含めて開示しています。

5. 有価証券関係

(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項

有価証券には外部出資に含まれる株式が含まれています。

① その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)

	種 類	取得原価 又は償却原価	貸借対照表 計上額（時価）	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価 又は償却原価を超えるもの	株式（外部出資）	2,578	14,583	12,006
	小計	2,578	14,583	12,006
合 計		2,578	14,583	12,006

なお、上記評価差額から繰延税金負債3,321千円を差し引いた額8,685千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程等に基づき、退職一時金制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、JA全国共済会との契約によるJA退職金給付制度を採用しています。

なお、退職給付引当金債務・退職給付費用の計上にあたっては、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	▲ 77,132 千円	
① 退職給付費用	16,951 千円	
② 退職給付の支払額	▲ 299 千円	
③ 特定退職共済制度への拠出金（JA全国共済会）	▲ 14,608 千円	
調整額合計	2,044 千円	①+②+③
期末における退職給付引当金	▲ 79,176 千円	期首一調整額

(3) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

① 退職給付債務	▲ 297,150 千円	
② 特定退職共済制度（JA全国共済会）	217,974 千円	
③ 未積立退職給付債務	▲ 79,176 千円	①+②
④ 貸借対照表計上額純額	▲ 79,176 千円	
⑤ 退職給付引当金の額	▲ 79,176 千円	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

① 勤務費用	16,950 千円
合計	16,950 千円

(5) 特定業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金6,465千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成28年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、91,611千円となっています。

7. 税効果関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	4,704 千円
役員退職慰労引当金否認額	3,822 千円
退職給付引当金超過額	21,908 千円
未払事業税	2,851 千円
繰延税金資産小計	31,307 千円
評価性引当額	3,822 千円
繰延税金資産合計（A）	29,463 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	▲ 3,321 千円
繰延税金負債合計（B）	▲ 3,321 千円
繰延税金資産の純額（A）+（B）	26,142 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異

法定実効税率	27.66 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.24 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲ 0.52 %
事業分量配当金	▲ 3.92 %
住民税均等割等・事業税率差異等	1.15 %
各種税額控除等	▲ 1.69 %
評価性引当額の増減	▲ 11.12 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.80 %

8. 賃貸等不動産関係

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

音更町において、賃貸商業施設を有しています。平成27年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸収益は139,472千円です。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりです。

(単位:千円)

貸借対照表計上額			当事業年度の時価
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
1,148,171	▲ 32,262	1,115,909	119,964

平成28年度 注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式 総平均法による原価法
- ② その他の有価証券
 - 〔時価のあるもの〕 期末日の市場価格等に基づく時価法。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）
 - 〔時価のないもの〕 総平均法による原価法。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 購買品 売価還元法による原価法（値下額及び値下取消額を除外した売価還元法の原価率を適用）
- ② 販売品 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- ③ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）及び総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
 - 定率法を採用しています。但し、次の資産については定額法を採用しています。
 - 1) 建物（建物付属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備・構造物
 - 2) 機械装置のうち、農業用設備
 - なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 - 定額法を採用しています。
- ③ リース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
 - 貸倒引当金は、予め定めている経理規程、償却・引当基準により、つぎのとおり計上しています。
 - 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権、及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価格から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。上記以外の債権については、貸倒実績率で算出した額と税法繰入限度額のいずれか多い額を計上しています。この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した額に基づき計上しています。すべての債権は、資産査定要領および自己査定マニュアルに基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。
- ② 賞与引当金
 - 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。
- ③ 退職給付引当金
 - 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。
 - なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。
- ④ 役員退職慰労引当金
 - 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しています。
- ⑤ 消費税の会計処理
 - 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更

(1) 実務対応報告第32号の適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

この結果、当事業年度の事業利益、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ224,330円増加しています。

3. 貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の圧縮記帳による直接減額した金額

国庫補助金等の受入により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、1,274,033千円であり、その内訳は次の通りです。

建物	398,487千円	構築物	43,112千円	機械装置	808,345千円
器具備品	1,090千円	リース資産	23,000千円		

(2) 子会社等に対する金銭債権の総額・金銭債務の総額

子会社等に対する金銭債権の総額	226,176千円
子会社等に対する金銭債務の総額	157,857千円

(3) 役員に対する金銭債権・債務の総額

理事および監事に対する金銭債権の総額	4,864千円
理事および監事に対する金銭債務の総額	— 千円

なお、注記すべき金銭債権・金銭債務は、農協法35条の2第2項の規定により理事会の承認が必要とされる取引を想定しており、以下の取引は除いて記載しています。

イ 金銭債権については、総合口座取引における当座貸越、貯金を担保とする貸付金（担保とされた貯金総額を超えないものに限る）、その他の組合の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの。

ロ 金銭債務については、貯金、共済契約その他の組合の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの。

ハ 役員に対する報酬等（報酬、賞与その他の職務遂行の対価として組合から受ける財産上の利益をいう。）の給付。

(4) 貸出金に含まれるリスク管理債権

① 貸出金のうち破綻先債権額は40,516千円、延滞債権額は43,218千円です。

なお、「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込が無いものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税施行令第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金です。

② 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額はありません。

なお、「3ヶ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く）です。

③ 貸出金のうち貸出条件緩和債権額はありません。

なお、「貸出条件緩和債権」とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金（破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権を除く）です。

④ ①から③の合計額は83,734千円です。

4. 損益計算書関係

(1) 子会社等との取引高の総額

子会社等との取引による収益総額	2,997,876千円
うち事業取引高	2,836,571千円
うち事業以外の取引高	112,305千円
子会社等との取引による費用総額	3千円
うち事業取引高	— 円
うち事業以外の取引高	3千円

(2) 棚卸資産評価の状況

販売品販売原価の収益性の低下に伴う、当期の簿価切下げ額は以下の通りです。
 当期末簿価切下げ額 700千円

5. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員などへ貸付け、残った余裕金を北海道信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債などの債券による運用を行っています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

保有する金融資産は、主として組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。借入金（信用事業負債）は、転貸資金のための借入金です。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスクの管理

個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、融資審査課が与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については、管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については、「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

ロ 市場リスクの管理

金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に関催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。

市場リスクに係る定量的情報

(トレーディング目的以外の金融商品)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.08%上昇したものと想定した場合には、経済価値が66,582千円減少するものと把握しています。当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

ハ 資金調達に係る活動性リスクの管理

資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	14,704,607	14,705,466	860
有価証券			
其他有価証券			
貸出金(*1)	15,152,568		
貸倒引当金(*2)	▲ 50,442		
貸倒引当金控除後	15,102,126	16,385,140	1,283,014
経済事業未収金	445,900		
貸倒引当金(*3)	▲ 1,585		
貸倒引当金控除後	444,315	444,315	0
外部出資(*4)	15,800	15,800	0
資 産 計	30,266,848	31,550,721	1,283,874
貯金	29,706,684	29,752,632	45,948
借入金	186,942	190,158	3,216
経済事業未払金	517,492	517,492	0
負 債 計	30,411,118	30,460,282	49,164

(*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している従業員貸付金（福利厚生資金）56,100千円を含めています。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(*3) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(*4) 外部出資金は、雪印メグミルク（株）です。

② 金融商品の時価の算定方法

【資 産】

イ 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・SWAPレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

ロ 外部出資

株式は取引所の価格によっております。

ハ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・SWAPレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

ニ 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負 債】

イ 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・SWAPレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

□ 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・SWAPレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

ハ 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっています。

- ③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

貸借対照表計上額（単位：千円）

外部出資(*) 956519 千円

(*) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	14,404,607	300,000	0	0	0	0
有価証券						
其他有価証券のうち満期があるもの						
貸出金(*1, 2, 3, 4)	1,388,989	805,721	771,729	703,233	647,403	10,810,893
経済事業未収金	445,900					
合 計	16,239,496	1,105,721	771,729	703,233	647,403	10,810,893

(*1) 貸出金のうち、当座貸越27,349千円については「1年以内」に含めて開示しています。

(*2) 貸出金（証書貸付金、手形貸付金）のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等24,599千円は償還の予定が見込まれないため、含まれていません。

(*3) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している従業員貸付金（福利厚生資金）56,100千円を含めて開示しています。

(*4) 貸出金のうち、組勘借方残93,300千円については「1年以内」に含めて開示しています。

⑤ 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1)	19,480,474	3,522,788	3,917,691	1,273,236	1,512,495	
借入金(*2)	24,130	23,157	21,875	17,873	17,353	82,553
合 計	19,504,604	3,545,945	3,939,566	1,291,109	1,529,848	82,553

(*1) 貯金のうち、要求払貯金（組勘貸方残578,458千円含む）については「1年以内」に含めて開示しています。

6. 有価証券関係

(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項

有価証券には外部出資に含まれる株式が含まれています。

① その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種 類	取得原価 又は償却原価	貸借対照表 計上額（時価）	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価 又は償却原価を超えるもの	株式（外部出資）	2,578	15,800	13,223
	小計	2,578	15,800	13,223
合 計		2,578	15,800	13,223

なお、上記評価差額から繰延税金負債3,657千円を差し引いた額9,565千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

7. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程等に基づき、退職一時金制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、JA全国共済会との契約によるJA退職金給付制度を採用しています。

なお、退職給付引当金債務・退職給付費用の計上にあたっては、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表（引当金支払）

期首における退職給付引当金	▲ 79,176 千円	
① 退職給付費用	▲ 16,333 千円	
② 退職給付の支払額	471 千円	
③ 特定退職共済制度への拠出金（JA全国共済会）	13,490 千円	
調整額合計	▲ 2,372 千円	①+②+③
期末における退職給付引当金	▲ 81,548 千円	期首一調整額

(3) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

① 退職給付債務	▲ 313,678 千円	
② 特定退職共済制度（JA全国共済会）	232,130 千円	
③ 未積立退職給付債務	▲ 81,548 千円	①+②
④ 貸借対照表計上額純額	▲ 81,548 千円	
⑤ 退職給付引当金の額	▲ 81,548 千円	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

① 勤務費用	16,333 千円
合計	16,333 千円

(5) 特定業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金6,604千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成29年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、88,047千円となっています。

8. 税効果関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金超過額	4,804 千円
役員退職慰労引当金	3,171 千円
退職給付引当金	22,563 千円
未払事業税	1,785 千円
繰延税金資産小計	32,323 千円
評価性引当額	▲ 3,171 千円
繰延税金資産合計（A）	29,152 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	▲ 3,657 千円
繰延税金負債合計（B）	▲ 3,657 千円
繰延税金資産の純額（A）+（B）	25,495 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異

法定実効税率	27.66 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.63 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲ 0.47 %
事業分量配当金	0.00 %
住民税均等割等・事業税率差異等	2.07 %
各種税額控除等	▲ 1.98 %
評価性引当額の増減	▲ 0.62 %
修正申告分	1.89 %
その他	0.71 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.89 %

9. 賃貸等不動産関係

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

音更町において、賃貸商業施設を有しています。平成28年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸収益は129,320千円です。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりです。

(単位:千円)

貸借対照表計上額			当事業年度の時価
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
1,115,909	▲ 28,942	1,086,967	1,096,460

10. その他の注記

(1) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日。)を当事業年度から適用しています。

11. キャッシュ・フロー計算書に関する注記

(1) キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」の中の当座預金、普通預金及び通知預金となっております。

● 剰余金処分計算書

(単位：千円)

	金 額	
	平成27年度	平成28年度
当 期 未 処 分 剰 余 金	197,911	143,123
前 期 首 繰 越 剰 余 金	30,537	41,418
当 期 剰 余 金	167,374	74,093
税 効 果 積 立 金 取 崩 益		27,612
剰 余 金 処 分 額	156,493	102,081
利 益 準 備 金	40,000	30,000
任 意 積 立 金	68,027	55,000
金融事業基盤強化積立金	10,000	10,000
施設等整備積立金	30,000	30,000
農畜産物販売リスク回避積立金		
肥料等高騰及び天災被害対策積立金	5,000	15,000
税 効 果 積 立 金	23,027	
配 当 金	48,466	17,081
出 資 配 当 金	21,563	17,081
事 業 分 量 配 当 金	26,903	
次 期 繰 越 剰 余 金	41,418	41,042

1.出資配当金の配当率は、次のとおりです。

平成27年度	1.00%	平成28年度	0.80%
--------	-------	--------	-------

2.任意積立金における目的積立金の積立目的及び積立目標額、取崩基準等は以下のとおりです

(単位：千円)

種類	積立目的	積立目標額	積立基準	取崩基準
施設等整備積立金	施設・機械の更新による組合員の負担の軽減を図るための財源確保	250,000	—	施設・機械の更新を行う場合、理事会に付議したうえで取り崩すものとする
金融事業基盤強化積立金	ATM等の機器購入設置、金利変動リスク等に対応する支出や貸付リスクに対する財源確保	毎事業年度末の貯金残高(含む組合員勘定貸方残)の15/1,000を累積限度額	毎事業年度末貯金残高(含む組合員勘定貸方残)×積立率(1.5/1,000以内)	2,000万円の範囲内で理事会に付議したうえで取り崩すものとする
肥料協同購入積立金	肥料価格の期中変動があった場合、組合員の負担の軽減を図り、組合員の経営安定に資する	1,896	—	肥料価格が期中に上昇し、組合員に相当の負担が発生する場合、積立額を限度として価格上昇相当額を理事会に付議したうえで取り崩す
農畜産物販売リスク回避積立金	農畜産物の系統外販売における取引の代金回収リスク軽減を図り、組合員の経営安定に資する	10,000	—	販売取引先において代金回収が不可になり負担が発生する場合、積立額を限度として販売代金未回収相当額を理事会に付議したうえで取り崩す
肥料等高騰及び天災被害対策積立金	肥料等高騰時、または広域の著しい天災被害時の組合員の負担の軽減を図るための財源確保	50,000	—	肥料等価格が高騰した場合、または広域の著しい天災被害時に、組合員に相当の負担が発生する場合に積立額を限度として、理事会に付議したうえで取り崩す
税 効 果 積 立 金	繰延税金資産の回収可能性の見直しに伴う繰延税金資産の取崩に係る支出	—	当期に発生した法人税等調整額の残高全額	繰延税金資産の回収可能性の見直しに伴う繰延税金資産の取崩が発生したとき



木野農協・ハピオ夏祭りJa! 2016



4. 部門別損益計算書

平成27年度

(自 平成27年4月1日～

部門 科目	合 計	信用事業	共済事業	農業関連事業			
				農産	青果	畜産	
事業直接収益	5,308,617	333,638	97,029	1,750,537	461,026	274,365	8,731
事業直接費	4,521,986	142,682	13,090	1,369,114	254,263	171,898	3,821
事業総利益	786,631	190,956	83,939	381,423	206,763	102,467	4,910
事業管理費	687,112	96,196	44,531	364,962	199,308	111,665	16,922
人件費	351,737	63,850	32,049	149,356	61,032	50,943	13,570
(うち事業管理費控除収益)	▲40,629			0			
研修教育費	2,332	373	145	1,063	571	293	87
旅費交通費	3,809	786	356	1,620	502	769	277
業務費	49,301	11,160	4,901	20,205	10,031	6,508	1,230
諸税負担金	41,512	3,251	1,521	23,338	17,162	4,652	340
施設費	235,238	16,443	5,392	167,145	108,426	48,003	1,627
うち減価償却費	94,156	2,788	1,247	59,224	49,102	6,572	201
その他事業管理費	9,324	1,492	668	4,918	2,657	1,559	155
各事業管理費のうち 配分された共通管理		29,408	13,825	95,923	53,560	28,668	3,220
(うち減価償却費)		692	325	2,259	1,261	675	76
事業損益	99,519	94,760	39,408	16,461	7,455	▲9,198	▲12,012
事業外収益	199,803	12,556	5,868	49,281	25,087	18,377	1,322
うち共通分の配分	0	12,556	5,868	40,930	22,957	12,180	1,322
事業外費用	109,888	6,135	2,896	26,261	12,380	11,005	691
うち共通分の配分	0	6,133	2,896	20,015	11,138	6,001	691
経常利益	189,434	101,181	42,380	39,481	20,162	▲1,826	▲11,381
特別利益	101,829			37,380		37,380	
うち共通分の配分	0			0			
特別損失	101,505	8	4	36,600	14	36,582	1
うち共通分の配分	0	8	4	25	14	7	1
営農指導事業配分前税引前当期利益	189,758	101,173	42,376	40,261	20,148	▲1,028	▲11,382
営農指導事業分の配分		11,100	2,056	20,967	6,578	6,167	2,055
営農指導事業配分後税引前当期利益	189,758	90,073	40,320	19,294	13,570	▲7,195	▲13,437
法人税・住民税および事業税	45,412						
法人税等調整額	▲23,027						
法人税等合計	22,385						
当期剰余金	167,373						
前期繰越剰余金	30,537						
目的積立金取崩金							
当期未処分剰余金	197,910						

至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

生産資材	生活その他事業					営農指導事業	共通管理費等
		燃料事業	生活事業	宅建開発	福祉		
1,006,415	3,042,223	809,865	2,046,645	75,134	110,579	85,190	
939,132	2,928,075	809,407	2,045,663	18,799	54,206	69,025	
67,283	114,148	458	982	56,335	56,373	16,165	
37,067	122,001	5,707	11,020	42,450	62,824	59,422	
23,811	59,997	3,745	6,963	29,909	19,380	46,485	
	▲40,629	▲18,434	▲22,195				
112	339	34	46	113	146	412	
72	647	20	36	506	85	400	
2,436	9,345	592	1,603	4,617	2,533	3,690	
1,184	12,030	346	474	1,175	10,035	1,372	
9,089	38,913	849	1,735	6,209	30,120	7,345	
3,349	27,754	85	117	659	26,893	3,143	
547	1,716	175	245	540	756	530	
10,475	35,163	3,627	4,960	10,956	15,620	10,753	▲185,072
247	828	85	117	258	368	253	▲4,357
30,216	▲7,853	▲5,249	▲10,038	13,885	▲6,451	▲43,257	
4,495	127,649	22,745	93,568	4,644	6,692	4,449	
4,471	17,425	1,905	4,184	4,644	6,692	4,429	▲81,208
2,185	72,294	11,631	52,961	4,453	3,249	2,302	
2,185	8,819	1,024	2,249	2,297	3,249	2,302	▲40,165
32,526	47,502	5,865	30,569	14,076	▲3,008	▲41,110	
	64,449				64,449		
	0						0
3	64,891	1	434	3	64,453	2	
3	11	1	3	3	4	2	▲50
32,523	47,060	5,864	30,135	14,073	▲3,012	▲41,112	
6,167	6,989	2,056	2,878	1,233	822	▲41,112	
26,356	40,071	3,808	27,257	12,840	▲3,834		

4. 部門別損益計算書

平成28年度

(自 平成28年4月1日～

部門 科目	合 計	信用事業	共済事業	農業関連事業			
					農産	青果	畜産
事業直接収益	5,046,983	341,159	97,197	1,500,738	290,450	242,803	9,144
事業直接費	4,362,666	149,010	15,373	1,221,005	160,896	163,681	3,911
事業総利益	684,317	192,149	81,824	279,733	129,554	79,122	5,233
事業管理費	659,282	90,001	47,391	350,438	194,999	96,413	15,937
人件費	331,373	60,220	34,631	136,589	55,208	39,563	12,529
(うち事業管理費控除収益)	▲44,570			0			
研修教育費	1,732	237	208	880	376	255	57
旅費交通費	3,316	655	459	1,676	458	894	168
業務費	44,607	10,609	4,763	18,500	8,631	5,934	1,093
諸税負担金	41,056	3,550	1,831	22,676	16,521	4,292	364
施設費	231,207	13,684	5,190	167,046	111,627	45,044	1,733
うち減価償却費	98,725	2,645	1,211	62,562	49,529	9,854	458
その他事業管理費	11,039	1,938	976	5,627	3,012	1,580	218
各事業管理費のうち 配分された共通管理		30,639	15,942	90,497	48,891	25,379	3,555
(うち減価償却費)		710	370	2,097	1,133	588	82
事業損益	25,035	102,148	34,433	▲70,705	▲65,445	▲17,291	▲10,704
事業外収益	212,660	13,523	7,045	57,254	34,334	15,731	1,571
うち共通分の配分	0	13,539	7,045	39,989	21,604	11,215	1,571
事業外費用	132,016	11,672	6,064	34,972	19,145	9,655	1,352
うち共通分の配分	0	11,656	6,064	34,426	18,599	9,655	1,352
経常利益	105,679	103,999	35,414	▲48,423	▲50,256	▲11,215	▲10,485
特別利益	23,000			23,000	23,000		
うち共通分の配分	0			0			
特別損失	23,000			23,000	23,000		
うち共通分の配分	0			0			
営農指導事業配分前税引前当期利益	105,679	103,999	35,414	▲48,423	▲50,256	▲11,215	▲10,485
営農指導事業分の配分		12,145	2,351	22,724	7,052	6,660	2,351
営農指導事業配分後税引前当期利益	105,679	91,854	33,063	▲71,147	▲57,308	▲17,875	▲12,836
法人税・住民税および事業税	31,276						
法人税等調整額	310						
法人税等合計	31,586						
当期剰余金	74,093						
前期繰越剰余金	41,418						
目的積立金取崩金	27,611						
当期未処分剰余金	143,122						

至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

生産資材	生活その他事業					営農指導事業	共通管理費等
		燃料事業	生活事業	宅建開発	福祉		
958,341	3,018,111	821,802	2,014,769	61,725	119,815	89,778	
892,517	2,908,066	821,444	2,013,747	16,826	56,049	69,212	
65,824	110,045	358	1,022	44,899	63,766	20,566	
43,089	110,891	798	4,470	39,435	66,188	60,561	
29,289	55,369	798	4,470	29,629	20,472	44,564	
	▲44,570	▲18,170	▲26,400				
192	177			92	85	230	
156	284			200	84	242	
2,842	6,791			4,130	2,661	3,944	
1,499	11,355			1,203	10,152	1,644	
8,642	35,676			3,826	31,850	9,611	
2,721	27,556			607	26,949	4,751	
817	1,700			647	1,053	798	
12,672	27,707			10,486	17,221	12,938	▲177,723
294	642			243	399	300	▲4,119
22,735	▲846	▲440	▲3,448	5,464	▲2,422	▲39,995	
5,618	129,100	21,947	94,863	4,680	7,610	5,738	
5,599	12,243			4,633	7,610	5,717	▲78,533
4,820	74,386	10,354	51,223	6,258	6,551	4,922	
4,820	10,540			3,989	6,551	4,922	▲67,608
23,533	53,868	11,153	40,192	3,886	▲1,363	▲39,179	
	0						
	0						0
	0						
	0						0
23,533	53,868	11,153	40,192	3,886	▲1,363	▲39,179	
6,661	1,959			1,175	784	▲39,179	
16,872	51,909	11,153	40,192	2,711	▲2,147		

部門別損益計算書の特記事項

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

平成27年	共通管理費等	(人件費を除いた事業管理費割・人頭割・事業総利益割)の平均
	営農指導事業	見立割
平成28年	共通管理費等	(人件費を除いた事業管理費割・人頭割・事業総利益割)の平均
	営農指導事業	見立割

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

		信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	合計
平成27年	共通管理費等	15.89%	7.47%	51.83%	19.00%	5.81%	100%
	営農指導事業	27.00%	5.00%	51.00%	17.00%		100%
平成28年	共通管理費等	17.24%	8.97%	50.92%	15.59%	7.28%	100%
	営農指導事業	31.00%	6.00%	58.00%	5.00%		100%

3. 部門別の資産

(単位：千円)

		信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通資産	合計
平成27年	部門別の資産	28,995,123	31,278	2,311,296	2,544,817	108,531	497,687	34,488,732
	総資産 (共通資産配分後)	29,074,205	68,455	2,569,247	2,639,378	137,447		34,488,732
平成28年	部門別の資産	30,090,043	30,873	2,198,131	2,511,834	121,555	476,292	35,428,729
	総資産 (共通資産配分後)	30,172,156	73,597	2,440,659	2,586,088	156,229		35,428,729

Ⅲ. 信用事業

1. 信用事業の考え方

貸出運営の考え方

JAでは農家生活の向上や農業生産力の増強など、農業及び地域経済の発展を支えるべく、組合員の必要とする資金の貸出しを行っております。

貸付にあたっては、みなさまからお預かりした貯金を原資に貸付けを行っており、一部の組合員だけにかたよらないように、一組合員当たりの貸付限度を毎年設定し、貸出先の適正な審査を実施しております。また、併せて地域のみなさまの生活にお役に立つよう資金の貸出しの推進も積極的に行なっております。

JAバンクシステムについて

JAバンクシステムとは、便利で安心なJAバンクになるため、全国のJA・信連・農林中央金庫の総合力を結集し、JAバンク法※1に基づいた、実質的に「ひとつの金融機関」※2として活動していく新たな取組のことで

このJAバンクシステムを活用し、全体の高度化、専門化などを進め、組合員・利用者の皆さまの満足度をより高めていきます。

※1 JAバンク法（再編強化法）・・・ JAバンクシステムが確実に機能し、JAバンク全体としての信頼性の向上のための法制度面での裏づけとして整備された法律です。

※2 ひとつの金融機関・・・ JAバンクはJAバンク会員（JA・都道府県段階での信連・農林中央金庫）で構成されるグループ名です。
JAバンクはグループ全体のネットワークと総合力で、組合員、利用者の皆さまに、より身近でより便利なメインバンクとなることを目指しています。



２．信用事業の状況

● 利益総括表

(単位：百万円)

	平成２７年度	平成２８年度	増 減
資金運用収支	272	279	7
役務取引等収支	7	7	0
その他信用事業収支	▲88	▲93	▲5
信用事業粗利益	191	192	1
信用事業粗利益率	0.70%	0.70%	0.00%
事業粗利益	787	845	58
事業粗利益率	2.40%	2.43%	0.03%

注１）事業粗利益は、全事業の事業総利益の合計額です。

注２）信用事業粗利益率（％）は次の算式により計算しております。

〔信用事業粗利益／信用事業資産（債務保証見返を除く）平均残高×１００〕

注３）事業粗利益率（％）は次の算式により計算しております。

〔事業粗利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×１００〕

● 資金運用収支の内訳

(単位：百万円)

	平成２７年度			平成２８年度		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	27,232	314	1.15%	29,254	321	1.10%
うち預金	13,910	95	0.68%	14,474	93	0.64%
うち有価証券	3	0	1.50%	0	0	0.00%
うち貸出金	13,318	219	1.65%	14,780	229	1.55%
資金調達勘定	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
	27,681	42	0.15%	29,541	43	0.15%
うち貯金・定期積金	27,451	41	0.15%	29,344	42	0.14%
うち借入金	230	1	0.45%	196	1	0.47%
総資金利ざや			0.65%			0.65%

注１）総資金利ざやは、次の算式により計算しております。

〔資金運用利回り－資金調達原価（資金調達利回り＋経費率）〕

注２）経費率は、次の算式により計算しております。

〔信用部門の事業管理費／資金調達勘定（貯金・定期積金＋借入金）平均残高×１００〕

● 受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

	平成27年度増減額	平成28年度増減額
受 取 利 息	11	8
うち貸出金	6	10
うち商品有価証券		
うち有価証券	0	0
うちコールローン		
うち買入手形		
うち預け金	5	▲2
支 払 利 息	6	1
うち貯金	6	1
うち譲渡性貯金		
うち借入金	0	0
差 し 引 き	5	7

注) 増減額は前年度対比です

● 利益率

	平成27年度	平成28年度	増 減
総資産経常利益率	0.58%	0.30%	▲0.28%
資本経常利益率	4.66%	2.54%	▲2.12%
総資産当期純利益率	0.51%	0.21%	▲0.30%
資本当期純利益率	4.12%	1.78%	▲2.34%

注) 次の算式により計算しております。

総資産経常利益率＝経常利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100

資本経常利益率＝経常利益／資本勘定平均残高×100

総資産当期純利益率＝当期純利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100

資本当期純利益率＝当期純利益／資本勘定平均残高×100

3. 貯金に関する指標

● 科目別貯金平均残高

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度	増 減
流動性貯金	8,456 (31.00%)	8,814 (30.00%)	358
定期性貯金	18,447 (68.00%)	19,963 (69.00%)	1,517
その他の貯金	548 (2.00%)	567 (2.00%)	19
計	27,451 (100.0%)	29,344 (100.0%)	1,894
譲渡性貯金	(0.00%)	(0.00%)	
合 計	27,451 (100.0%)	29,344 (100.0%)	1,894

注1) 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金＋別段貯金

注2) 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

注3) () 内は構成比です。

● 定期貯金残高

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度	増 減
定期貯金	19,313 (100.0%)	20,219 (100.0%)	906
うち定期性貯金	19,313 (100.0%)	20,219 (100.0%)	906
うちその他の貯金	(0.0%)	(0.0%)	0

注1) 固定自由金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期貯金

注2) 変動自由金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期貯金

注3) () 内は構成比です。

● 貯金者別貯金残高

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度	増 減
組合員貯金	23,563 [82.4%]	24,328 [81.9%]	765
組合員以外の貯金	5,030 [17.6%]	5,379 [18.1%]	349
うち地方公共団体	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0
うちその他非営利法人	58 (0.2%)	73 (0.2%)	15
うちその他員外	4,972 (17.4%)	5,306 (17.9%)	334
合 計	28,593 (100.0%)	29,707 (100.0%)	1,114

注1) [] () 内は構成比です。

4. 貸出金等に関する指標

● 科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度	増 減
手形貸付	291	318	27
証書貸付	12,843	14,247	1,404
当座貸越	29	28	▲1
組合員勘定	154	187	33
割引手形			0
合 計	13,317	14,780	1,463

● 貸出金の金利条件別内訳

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度	増 減
固定金利貸出残高	7,695	7,886	191
固定金利貸出構成比	55%	52%	—
変動金利貸出残高	6,314	7,210	896
変動金利貸出構成比	45%	48%	—
残高合計	14,009	15,096	1,087

● 貸出先別貸出金残高

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度	増 減
組合員貸出	12,751 [91%]	13,785 [91%]	1,034
組合員以外の貸出	1,258 [9%]	1,311 [9%]	53
うち地方公共団体	513 (4%)	835 (6%)	322
うちその他非営利法人	617 (4%)	323 (2%)	▲294
うちその他員外	128 (1%)	153 (1%)	25
合 計	14,009 (100%)	15,096 (100%)	1,087

注1) [] () 内は構成比です。

● 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度	増 減
貯 金 等	79	64	▲15
有 価 証 券			0
動 産			0
不 動 産	929	942	13
そ の 他 担 保 物	77	76	▲1
計	1,085	1,082	▲3
北海道農業信用基金協会	2,441	2,488	47
北海道信用保証協会			0
そ の 他 保 証	9,354	10,369	1,015
計	11,795	12,857	1,062
地方公共団体等	1,129	1,157	28
合 計	14,009	15,096	1,087

● 債務保証の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度	増 減
貯 金 等			0
有 価 証 券			0
動 産			0
不 動 産	12	12	0
そ の 他 担 保 物			0
計	12	12	0
信 用			0
合 計	12	12	0

● 貸出金の使途別内訳

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度	増 減
設 備 資 金 残 高	13,670	14,714	1,044
設 備 資 金 構 成 比	98%	97%	—
運 転 資 金 残 高	339	382	43
運 転 資 金 構 成 比	2%	3%	—
残 高 合 計	14,009	15,096	1,087

● 業種別の貸出金残高

(単位：百万円)

		平成27年度	平成28年度	増 減
農 業		1,077 (8%)	1,112 (7%)	35
林 業		(0%)	(0%)	0
水 産 業		(0%)	(0%)	0
製 造 業		(0%)	(0%)	0
鉱 業		(0%)	(0%)	0
建 設 業		(0%)	(0%)	0
電気・ガス・熱供給・水道業		(0%)	(0%)	0
運 輸 ・ 通 信 業		(0%)	(0%)	0
卸売・小売・飲食店		(0%)	(0%)	0
金 融 ・ 保 険 業		(0%)	(0%)	0
不 動 産 業		653 (5%)	615 (4%)	▲38
サ ー ビ ス 業		530 (4%)	272 (2%)	▲258
地 方 公 共 団 体		513 (4%)	835 (6%)	322
そ の 他		11,236 (80%)	12,262 (81%)	1,026
合 計		14,009 (100%)	15,096 (100%)	1,087

注) () 内は構成比です

● 貯貸率・貯証率

		平成27年度	平成28年度	増 減
貯 貸 率	期 末	48.3%	50.2%	1.9%
	期 中 平 均	46.9%	47.8%	0.9%
貯 証 率	期 末	0.0%	0.0%	0.0%
	期 中 平 均	0.0%	0.0%	0.0%

注1) 貯貸率(期末) = 貸出金残高/貯金残高×100

注2) 貯貸率(期中平均) = 貸出金平均残高/貯金平均残高×100

注3) 貯証率(期末) = 有価証券残高/貯金残高×100

注4) 貯証率(期中平均) = 有価証券平均残高/貯金平均残高×100

5. リスク管理債権残高

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度	増 減
破綻先債権額	42	41	▲ 1
延滞債権額	44	43	▲ 1
3ヶ月以上延滞債権額			0
貸出条件緩和債権額			0
合 計	86	84	▲ 2

注1) 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

注2) 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

注3) 3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

注4) 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

6. 金融再生法に基づく開示債権残高

(単位：百万円)

（単位：百万円）

	債権額	保全額			
		担保	保証	引当	合計
平成２７年度					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	42		42		42
危険債権	44		44		44
要管理債権					
小計	86	0	86	0	86
正常債権	13,953				
合計	14,039	0	86	0	86
平成２８年度					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	41		41		41
危険債権	43		43		43
要管理債権					
小計	84	0	84	0	84
正常債権	15,041				
合計	15,125	0	84	0	84

注1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

注2) 危険債権

「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権です。

注3) 要管理債権

「要管理債権」とは、「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。

注4) 正常債権

「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。

7. 有価証券に関する指標

● 種類別有価証券平均残高

該当するものではありません。

● 商品有価証券種類別平均残高

該当するものではありません。

● 有価証券種類別平均残高

該当するものではありません。

8. 有価証券等の時価情報

● 有価証券等の取得価額又は契約価額、時価及び評価損益

該当するものではありません。

● 金銭の信託

該当するものではありません。

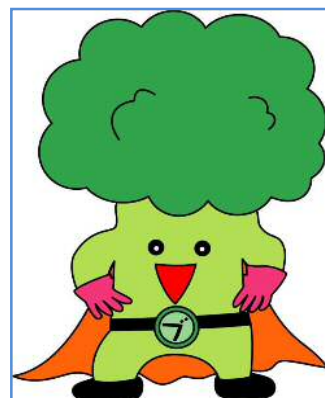
● 「次に掲げる取引と貯金等との組み合わせによる、受入時の払込金が満期時に全額返還される保証のない商品」の取得価額、時価、評価損益

イ 金融先物取引

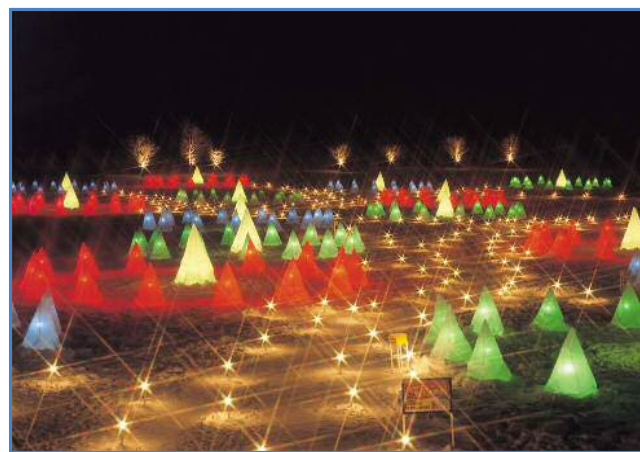
ロ 金融等デリバティブ取引

ハ 有価証券店頭デリバティブ取引

全て該当ありません



☆ 音更町の風景



9. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		平成27年度				
区	分	期首残高	当期繰入額	当期取崩額		純繰入額
				目的使用	その他	
一 般 貸 倒 引 当 金		44	49		44	5
個 別 貸 倒 引 当 金		0				0
合 計		44	49		44	5

		平成28年度				
区	分	期首残高	当期繰入額	当期取崩額		純繰入額
				目的使用	その他	
一 般 貸 倒 引 当 金		49	52		49	3
個 別 貸 倒 引 当 金		0				0
合 計		49	52		49	3

10. 貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
貸 出 金 償 却 額	0	0



IV. その他の事業

1. 指導事業

(単位：千円)

	項 目	平成27年度	平成28年度
収 入	賦 課 金	15,169	14,110
	実 費 収 入	806	649
	指 導 受 入 補 助 金	105	49
	受 託 指 導 収 入	13,371	7,687
	特産物センター事業収益	65,311	70,856
	合 計	94,762	93,351
支 出	営 農 改 善 指 導 費	16,182	8,052
	教 育 情 報 費	5,473	5,527
	生 活 改 善 費	543	571
	営 農 指 導 雑 支 出	116	2,917
	特産物センター事業費用	53,020	56,902
	合 計	75,334	73,969
	差 引 利 益	19,428	19,382



2. 共済事業

● 長期共済保有高

(単位：百万円)

		平成27年度		平成28年度	
		新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
終身共済		812	17,352	1,109	17,171
定期生命共済		7	234	10	214
養老共済		948	8,782	768	8,957
	こども共済	92	1,123	112	1,193
医療共済		14	240		194
がん共済			41		39
定期医療共済			34		33
介護共済		19	24	11	35
建物更生共済		1,436	10,712	1,267	11,262
合 計		3,236	37,419	3,165	37,905
年金共済	年金開始前	9	100	18	106
	年金開始後		133		119
	計	9	233	18	225

注1) 金額は、保障金額（年金共済は年金金額）を表示しております。

注2) こども共済は養老生命共済の内書を表示しております。

注3) J A共済はJ A、全国共済連の双方が共済契約の元受を共同で行っており、共済契約が満期を迎えられたり、万一事故が起きた場合には、J A及び全国共済連の両者が連帯して共済責任を負うことにより、より安心してご利用いただける仕組みになっております。（短期共済についても同様です。）

● 短期共済新契約高

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度
火災共済	15,462	13,289
自動車共済	104,398	107,418
傷害共済	4,880	4,792
賠償責任共済	242	268
自賠責共済	22,170	21,186
合 計	147,152	146,953

注) 金額は共済掛金の受入額です。

3. 販売事業

● 受託品

(単位：千円)

品 目		単位	平成27年度			平成28年度		
			精 算 高		手数料	精 算 高		手数料
			数 量	金 額		数 量	金 額	
農 産	小 麦	俵	1,122	12,609	325	989	9,474	287
	加工用スイトコーン	kg	248,526	9,195	184	175,753	6,503	130
	米	俵						
	そば	俵						
	薬草作物	kg				2,586	2,327	32
	計			21,804	509		18,304	449
青 果	蔬 菜	t	1,316	485,837	10,458	1,188	463,245	10,095
	計			485,837	10,458		463,245	10,095
畜 産	牛 乳	t	3,459	284,262	2,836	3,360	281,262	2,810
	畜 産	頭	206	104,300	2,086	193	117,784	2,356
	計			388,562	4,922		399,046	5,166

注1) 当期精算高の表示金額は、税抜とする。

● 買取品

(単位：千円)

品 目		単位	平成27年度			平成28年度		
			販 売 高		手数料	販 売 高		手数料
			数 量	金 額		数 量	金 額	
農 産	大 豆	俵	1,398	16,561	3,770	1,302	12,919	4,462
	小 豆	俵	10,647	196,767	33,282	5,639	108,347	14,948
	菜 豆	俵	953	18,582	2,865	442	12,875	3,367
	大 手 亡	俵						
	米	俵	58	952	236	57	956	261
	そば	俵						
	その他雑穀	俵	98	1,757	469	155	2,785	1,070
	合 計			234,619	40,622		137,882	24,108

注) 当期販売高の表示金額は、税抜とする。

● 共計品

(単位：千円)

平成27年度								
品目	単位	26年産			27年産			
		契約数量	販売額	手数料	契約数量	販売額	手数料	
農産	米	俵	275	1,089	26	252	2,288	55
	大豆	俵	7,343	36,112			41,797	2,628
	小麦	俵	64,608	12,558		100,852	202,604	28,166
	ビート	t				21,340	215,980	4,268
	馬鈴薯	t	3,851	22,106	332	3,845	113,404	1,701
計			71,865	358		576,073	36,818	
青果	玉葱	kg	832,060	2,838	84	792,380	33,028	825
	赤玉葱	kg				69,680	9,301	253
	ブロッコリー	kg				1,311,636	570,115	11,765
	長いも	kg	123,874	11,656	309	130,005	13,008	228
	長葱	kg				241,839	87,121	2,432
	人参	kg				148,080	15,799	178
	ホーレン草	kg				113,361	69,745	1,841
	トロフィー	kg				32,297	9,815	273
	ゴボー	kg				33,370	4,411	73
	かぼちゃ	kg				65,691	9,556	268
	アスパラ	kg				585	359	3
	ホワイトコーン	kg				133,332	36,382	1,036
計			14,494	393		858,640	19,175	
平成28年度								
品目	単位	26・27年産			28年産			
		契約数量	販売額	手数料	契約数量	販売額	手数料	
農産	米	俵	297	885	21	222	2,552	61
	大豆	俵	8,161	29,964		8,732	38,768	2,812
	小麦	俵	100,852	7,509		64,973	87,595	14,548
	ビート	t	21,340	8,004		19,593	205,321	3,919
	馬鈴薯	t	3,844	23,348	350	3,070	102,376	1,536
計			69,710	371		436,612	22,875	
青果	玉葱	kg	792,380	3,576	88	775,440	37,601	969
	赤玉葱	kg				41,500	5,083	138
	ブロッコリー	kg				868,344	390,134	7,921
	長いも	kg	130,005	17,237	459	55,086	4,269	75
	長葱	kg				214,185	79,218	2,183
	人参	kg				35,740	5,724	90
	ホーレン草	kg				106,114	77,583	2,054
	トロフィー	kg				6,345	2,078	58
	ゴボー	kg				19,230	3,591	62
	かぼちゃ	kg				49,226	8,810	245
	アスパラ	kg				1,328	1,314	13
	ホワイトコーン	kg				123,365	25,476	710
計			20,813	548		640,882	14,518	

4. 利用加工事業

● 保管事業収支

(単位：千円)

項 目		平成27年度	平成28年度
収 益	保 管 料	15,675	11,253
	調整加工料（大豆・小麦）	79,765	56,685
	小 麦 乾 燥 料	48,506	39,929
	調 整 加 工 料 受 託 料	20,849	1,249
	共 計 大 豆 出 庫 料	411	464
	種 芋 入 出 庫 料	520	661
	そ の 他	1,257	1,824
	検 査 料	2,757	1,870
計		169,740	113,935
費 用	保 管 労 務 費	12,807	10,988
	保 險 料	160	156
	農 協 サ イ ロ 施 設 利 用 料	9,639	11,879
	保 管 雑 費		
	検 査 手 数 料	3,532	2,377
	計	26,138	25,400
差 引 利 益		143,602	88,535



5. 生活・購買事業

● 生活事業供給高（(株)ハピオ）

（単位：千円）

種 別	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度
青 果	360,066	374,563
精 肉	255,366	245,796
鮮 魚	328,812	317,025
惣 菜	261,865	262,904
日 配 品	369,577	363,798
食 品	301,703	290,640
菓 子	83,116	83,858
雑 貨	82,362	77,132
主 食	111,938	109,884
酒 類	140,422	139,613
タ バ コ	51,559	48,958
委託販売（まんぼう他）	348,804	328,609
運 賃	17,312	16,001
ハピオガーデン/催事	72,834	77,167
合 計	2,785,736	2,735,947

● 生産資材供給高

（単位：千円）

種 別	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度
農 具 部 品	34,214	34,591
そ の 他 用 品	28,795	24,654
温 床 資 材	49,452	38,288
種 子	37,975	52,498
農 薬	156,980	148,180
飼 料	90,360	86,444
包 装 資 材	103,152	67,835
肥 料	270,299	272,186
一 般 農 機 具	160,704	158,154
農 機 具 部 品	39,871	33,776
合 計	971,802	916,605

● 燃料事業供給高（（株）ハピオ）

（単位：千円）

種 別	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度
ガ ソ リ ン	364,465	341,254
灯 油	199,350	217,601
軽 油	166,750	156,051
重 油	47,581	54,008
オ イ ル	11,428	11,625
タ イ ヤ ・ ハ ッ テ リ ー	21,010	22,849
用 品	41,970	40,688
容 器	2,835	3,076
小 計	855,389	847,151
プ ロ パ ン	33,204	32,213
自 動 車	45,504	66,463
そ の 他		
小 計	78,708	98,676
合 計	934,097	945,827

6. 宅建事業

● 宅建事業収支

（単位：千円）

（単位：千円）

項 目		平成 2 7 年度	平成 2 8 年度
収 益	宅 地 等 売 買 手 数 料	25,759	13,446
	宅 地 等 賃 貸 手 数 料	6,915	6,512
	宅 地 等 供 給 手 数 料	33,412	32,177
	宅 地 等 供 給 雑 収 益	9,048	9,591
	計	75,134	61,725
費 用	宅 地 等 供 給 費	3,259	2,685
	宅 地 等 供 給 雑 費	2,025	1,640
	宅 地 等 供 給 人 件 費	13,516	12,501
	計	18,800	16,826
差 引 利 益		56,334	44,899

7. 福祉事業

● 福祉事業収支

(単位：千円)

項 目		平成27年度	平成28年度
収 益	居 室 利 用 料	44,114	48,420
	管 理 費	22,366	24,536
	食 費	20,617	23,186
	そ の 他 サ ー ビ ス 利 用 料	280	471
	施 設 賃 貸 料	23,202	23,202
	計	110,579	119,815
費 用	共 用 部 人 件 費	9,323	9,296
	共 用 部 費 用	18,313	18,571
	厨 房 人 件 費 ・ 委 託 料	12,480	12,480
	暖 房 費 用	14,089	15,700
	計	54,205	56,048
差 引 利 益		56,374	63,767



V. 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項（1）

（単位：千円）

項 目	平成27年度		平成28年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	4,130,345		4,181,760	
うち、出資金及び資本準備金の額	2,191,536		2,189,623	
うち、再評価積立金の額				
うち、利益剰余金の額	2,025,186		2,050,814	
うち、外部流出予定額（△）	▲ 48,466		▲ 17,081	
うち、上位以外に該当するものの額	▲ 37,910		▲ 41,596	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	48,863		52,396	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	48,863		52,396	
うち、適格引当金コア資本算入額				
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額				
うち、回転出資金の額				
うち、上記以外に該当するものの額				
公的機関による資本増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額				
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の4.5%に相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額				
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	4,179,209		4,234,156	



V. 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項（2）

（単位：千円）

項 目	平成27年度		平成28年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く）の額の合計額	91	137	33	22
うち、のれんに係るものの額				
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	91	137	33	22
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く）の額				
適格引当金不足額				
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額				
負債の時価評価により生じた時価評価差額金であって自己資本に算入される額				
前払年金費用の額				
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く）の額				
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達				
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額				
特定項目に係る10%基準超過額				
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額				
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額				
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る）に関連するものの額				
特定項目に係る15%基準超過額				
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額				
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額				
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る）に関連するものの額				
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	91		33	
自己資本				
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	4,179,118		4,234,122	

V. 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項（3）

（単位：千円）

項 目	平成27年度		平成28年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
リスク・アセット 等				
信用リスク・アセットの額の合計額	14,044,572		14,221,633	
資産（オン・バランス）項目	14,032,225		14,209,238	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	▲ 772,324		▲ 386,208	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることとなったものの額のうち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く）に係るものの額	137		22	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることとなったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額				
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることとなったものの額のうち、前払年金費用に係るものの額				
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額（△）				
うち、上記以外に該当するものの額				
オフ・バランス項目	12,347		12,395	
CVAリスク相当額を8%で除して得た額				
中央精算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額				
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	1,399,898		1,405,691	
信用リスク・アセット調整額				
オペレーショナル・リスク相当額調整額				
リスク・アセット等の額の合計額（二）	15,444,470		15,627,324	
自己資本比率				
自己資本比率（（ハ）／（二））	27.05		27.09	

2. 自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分毎の内訳

(単位：百万円)

信用リスク・アセット (標準的手法)	平成27年度			平成28年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け			0			0
我が国の地方公共団体向け	516		0	838		0
地方公共団体金融機構向け及び我が国の政府関係機関向け			0			0
地方三公社向け	15		0	15		0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	14,706	2,941	118	14,717	2,943	118
法人等向け	632	609	24	368	347	14
中小企業等向け及び個人向け	255	177	7	246	172	7
抵当権付住宅ローン	9,330	3,255	130	10,343	3,610	144
不動産取得等事業向け			0			0
三月以上延滞等	26	26	1	25	25	1
信用保証協会等による保証付	2,443	240	10	2,583	252	10
共済約款貸付			0			0
出資等	179	179	7	200	200	8
複数の資産を裏付とする資産（いわゆるファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産						
証券化						
上記以外	6,435	6,618	265	6,120	6,671	267
合計	34,537	14,045	562	35,454	14,222	569

注1) 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、JAの資産並びにオフ・バランス取引を含みます。

注2) 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。

注3) 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。

注4) 「我が国の政府関係機関向け」には、「地方公営企業向けエクスポージャー」を含めて記載しています。

注5) 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。

注6) 「上記以外」には、現金・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及び基礎的手法の額

(単位：百万円)

平成27年度		平成28年度	
オペレーショナル・リスク 相当額を8%で除した額 a	所要自己資本額 b = a × 4 %	オペレーショナル・リスク 相当額を8%で除した額 a	所要自己資本額 b = a × 4 %
1,400	56	1,406	56

注) オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、当JAでは基礎的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）＞

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

所要自己資本額

(単位：百万円)

平成27年度		平成28年度	
リスク・アセット(分母)合計 a	所要自己資本額 b = a × 4 %	リスク・アセット(分母)合計 a	所要自己資本額 b = a × 4 %
15,444	618	15,627	625



3. 信用リスクに関する事項

標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次とおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター (R & I)
株式会社日本格付研究所 (JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービスズ (S & P)
フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)

(イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適 格 格 付 機 関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券
信用リスク 期末残高	34,537	14,037	0	35,454	15,123	0
信用リスク 平均残高	27,052	13,240	3	29,011	14,666	0

注1) 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、JAの資産並びにオフ・バランス取引を含みます。

信用事業に関するエクスポージャーの業種別の期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

		平成27年度			平成28年度		
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券
法人	農業	86	86		53	53	
	林業						
	水産業						
	製造業						
	鉱業						
	建設・不動産業	51	51		74	74	
	電気・ガス・熱供給・水道業						
	運輸・通信業	6	6		5	5	
	金融・保険業	14,704			14,713		
	卸売・小売・飲食・サービス業	296	296		276	276	
	日本国政府・地方公共団体	752	752		838	838	
	上記以外	964	12		984	12	
個人		12,822	12,822		13,854	13,854	
上記以外		4,857	12		4,657	12	
合計		34,538	14,037	0	35,454	15,123	0

注1) 国外のエクスポージャーは該当ありませんので、地域別の区分は省略しております。

注2) 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、JAの資産並びにオフ・バランス取引を含みます。

注3) 「その他」には、現金・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

注4) 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌月から3カ月以上延滞しているエクスポージャーのことです。

信用リスクに関するエクスポージャーの残存期間別の期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券
1年以下	13,099	532		14,882	469	
1年超3年以下	2,430	292		579	279	
3年超5年以下	548	548		484	484	
5年超7年以下	408	408		295	295	
7年超10年以下	358	358		630	630	
10年超	11,671	11,671		12,711	12,711	
期間の定めのないもの	6,024	228		5,873	256	
合 計	34,538	14,037	0	35,454	15,123	0

注1) 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、JAの資産並びにオフ・バランス取引を含みます。

注2) 「上記以外」には、現金・その他の資産（固定資産等）が含まれます。



三月以上延滞エクスポージャーの期末残高の地域別の内訳

国外の三月以上延滞エクスポージャーは、該当ありません。

三月以上延滞エクスポージャーの期末残高の業種別の内訳

(単位：百万円)

		平成 2 7 年度	平成 2 8 年度
法人	農業		
	林業		
	水産業		
	製造業		
	鉱業		
	建設・不動産業		
	電気・ガス・熱供給・水道業		
	運輸・通信業		
	金融・保険業		
	卸売・小売・飲食・サービス業		
	その他		
個 人		25	25
合 計		25	25

注1) 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーのことです。



貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		平成27年度				平成28年度				
		期首残高	期中 増加額	期中減少額		期首残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高
				目的使用	その他			目的使用	その他	
一般貸倒引当金		44	49		44	49	49	52	49	52
個別貸倒引当金		0				0	0			0
法人	農業									
	林業									
	水産業									
	製造業									
	鉱業									
	建設・不動産業									
	電気・ガス・熱供給・水道業									
	運輸・通信業									
	金融・保険業									
	卸売・小売・飲食・サービス業									
	その他									
個人						0				0

注1) 国外のエクスポージャーに係る個別貸倒引当金は該当ありません。



貸出金償却の額

(単位：百万円)

項 目		平成 2 7 年度	平成 2 8 年度
法 人	農業		
	林業		
	水産業		
	製造業		
	鉱業		
	建設・不動産業		
	電気・ガス・熱供給・水道業		
	運輸・通信業		
	金融・保険業		
	卸売・小売・飲食・サービス業		
	その他		
個 人			
合 計		0	0

信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額

(単位：百万円)

項 目		平成 2 7 年度	平成 2 8 年度
信用 リスク 削減 効果 勘案 後 残高	リスク・ウエイト 0 %	899	1,204
	リスク・ウエイト 1 0 %	2,397	2,524
	リスク・ウエイト 2 0 %	14,706	14,717
	リスク・ウエイト 3 5 %	9,299	10,315
	リスク・ウエイト 5 0 %		
	リスク・ウエイト 7 5 %	235	229
	リスク・ウエイト 1 0 0 %	6,200	5,689
	リスク・ウエイト 1 5 0 %	773	
	その他	29	776
自己資本控除額			
合 計		34,538	35,454

4. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公営企業等金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付がA-またはA3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成27年度		平成28年度	
	適格金融 資産担保	保証	適格金融 資産担保	保証
地方公営企業等金融機構 及び我が国の政府関係機 関向け				
地方三公社向け				
金融機関及び第一種金 融商品取引業者向け				
法人等向け				
中小企業等向け 及び個人向け			1	
抵当権付住宅ロ ーン				
不動産取得等事 業向け				
三月以上延滞等				
上記以外	33		14	
合 計	33	0	15	0

注1)「エクスポージャー」とは、資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。

注2)「我が国の政府関係機関向け」には、「地方公営企業等向けエクスポージャー」を含めて記載しております。

注3)「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。

注4)「上記以外」には、現金・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7. 出資等エクスポージャーに関する事項

出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資等等」とは貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他の有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。

①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的を開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基つき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概要の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資等又は株式等の評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他の有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他の有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

出資等エクスポージャーの貸借対照表上額及び時価

(単位：百万円)

	平成27年度		平成28年度	
	貸借対照表 計上額	時価評価額	貸借対照表 計上額	時価評価額
上場	15	15	16	16
非上場	937	937	957	957
合計	952	952	972	972

*上場（雪印メグミルク(株)）

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
上場						
非上場						
合計	0	0	0	0	0	0

貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額

(その他有価証券の評価損益等)

(単位：百万円)

	平成27年度		平成28年度	
	評価益	評価損	評価益	評価損
上場				
非上場				
合計	0	0	0	0

貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(子会社・関連会社株式の評価損益等)

(単位：百万円)

	平成27年度		平成28年度	
	評価益	評価損	評価益	評価損
上場				
非上場				
合計	0	0	0	0

8. 金利リスクに関する事項

金利リスクの算定方法に関する事項

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。当JAでは、市場金利が上下2%変動した時に受ける金利リスク量を算出しています。

要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、当JAでは、普通貯金等の50%相当額を0～5年の期間に均等に振り分けて（平均残存2.5年）リスク量を算定しています。

金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定しています。

金利リスク

＝運用勘定の金利リスク量＋調達勘定の金利リスク量（△）

金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

（単位：百万円）

	平成27年度	平成28年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	▲ 1,419	▲ 1,387



VI. 連結情報

1. 組合およびその子会社等の主要な事業の内容および組織の構成

● グループの概況



● 組合の子会社等に関する事項

会社名	業務内容	所在地	設立年月日	資本金 (百万円)	組合出資比率 (組合グループ出資比率)
(株)ハピオ	物品販売	音更町木野大通西7丁目	H7.12.18	20	100%

2. 組合および子会社等の主要な業務に関する事項を 当該組合および当該子会社等につき連結したもの

● 直近の事業年度における事業の概要

我が国経済は、バブル崩壊後の長引くデフレからいまだ脱却できず、平成28年度における総務省発表による「消費者物価指数（平成27年度を100とした総合指数）」は前年度比0.1%の下落となり、政府の掲げる新たな経済成長戦略も糸口が掴めぬまま推移しております。

生活事業につきましては、本年度の動向を見ますと、青果物は高値で推移し、鮮魚は不漁による品不足と相場高となる一方、一部食品では値下げの動きがみられ、個人の消費の低迷による来客数の減少が続く中、客単価のアップで売上をカバーすることが大変厳しい1年となりました。

このような情勢下、近隣競合店は価格訴求による攻勢を強めておりますが、価格だけではなく、お客様に支持される店作りを目指し、昨年に続き十勝フェアの開催をはじめ、道内、道外からも生産者・担当者にお越しいただき、積極的に店頭での産直販売を実施し集客対策に取り組むとともに、継続して衛生管理の徹底と接客サービスの向上にも努めてまいりました。本年度の年間売上は、前年実績を50,462千円下回る2,738,187千円の実績となりました。

燃料事業につきましては、ひき続き熾烈な価格競争が展開される激戦区にあって、灯油の新規顧客の獲得を図るなど積極的に売上げ確保に取り組んだ結果、年間販売量は前年を上回り、年間売上額では、前年を13,511千円上回る961,723千円の実績となりました。なお、国道241号線の事故対策事業に伴う道路用地拡幅のため、平成30年度までに第1スタンド用地の一部が買収を予定されている件につきましては、スタンド再編整備の取組について検討委員会にて協議を重ね、本年2月の農協地区別懇談会および3月の農協臨時総会にて、ご説明させていただいたところです。

平成28年度は、大変厳しい販売環境にあって、売上げ確保と費用の削減に努めた結果、最終決算額は前年を下回る実績となりましたが、当期純利益（税引後）10,284千円を計上することができ、資本金20,000千円と繰越利益剰余金12,256千円に当期純利益10,284千円を加えた株主資本合計額は、42,540千円となりました。

組合員の皆様はじめ地域のお客様に暖かいご支持とご利用をいただいた結果であり、

3. 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結キャッシュフロー計算書及び連結剰余金計算書

● 連結貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部	平成27年度	平成28年度	負債・純資産の部	平成27年度	平成28年度
信用事業資産	28,955,252	30,047,401	信用事業負債	28,737,675	29,838,455
現金	229,862	233,248	貯金	27,756,908	28,989,850
預金	14,697,794	14,717,137	組合員勘定精算金	702,332	578,458
有価証券	0	0	借入金	188,293	186,942
貸出金	13,950,177	15,003,167	当座借越		
組合員勘定精算金	59,216	93,300	信用雑負債	77,795	70,810
その他の信用資産	52,819	38,716	債務保証	12,347	12,395
債務保証見返	12,347	12,395	共済事業負債	295,539	142,518
貸倒引当金	▲46,963	▲50,564	共済借入金	▲38	0
共済事業資産	1,803	2,175	共済資金	248,900	93,555
経済事業資産	660,274	619,885	未経過共済付加収入	45,426	47,715
経済事業債権	292,376	316,920	その他共済事業負債	1,251	1,248
その他事業資産	25,699	22,006	経済事業負債	710,766	728,459
棚卸資産	343,904	282,584	経済事業債務	534,965	548,575
特別会計借勘定			その他事業債務	175,801	179,884
貸倒引当金	▲1,705	▲1,625	経済事業借入金	0	0
雑資産	304,945	271,086	雑負債	366,057	305,564
固定資産	3,549,847	3,447,967	諸引当金	120,437	120,500
有形固定資産	6,558,293	6,593,662	純資産	4,199,641	4,230,832
減価償却累計額	▲3,008,724	▲3,145,750	組合員資本	4,190,956	4,221,266
無形固定資産	278	56	出資金	2,191,536	2,189,623
外部出資	931,852	952,319	資本準備金	1,216,391	1,256,391
繰延税金資産	26,142	25,495	利益剰余金	821,052	816,963
			処分未済持分	▲38,023	▲41,711
			評価・換算差額等	8,685	9,565
			その他有価証券 評価差額金	8,685	9,565
資産計	34,430,115	35,366,327	負債・純資産計	34,430,115	35,366,327

● 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目		平成27年度	平成28年度
信用事業収益	資金運用収益	314,146	321,492
	役務取引等収益	11,421	11,414
	その他事業直接収益		
	その他経常収益 (うち貸倒引当金戻入額)	8,071	8,253
	小 計	333,638	341,159
信用事業費用	資金調達費用	41,844	42,955
	役務取引等費用	4,460	4,762
	その他事業直接費用		
	その他経常費用 (うち貸倒引当金繰入額) (うち貸倒引当金戻入益) (うち貸出金償却損)	96,340	101,290
	小 計	142,644	149,007
信用事業総利益		190,994	192,152
共済	共済事業収益	97,032	97,197
	共済事業費用	13,094	15,373
共済事業総利益		83,938	81,825
その他	その他事業収益	5,758,483	5,472,050
	その他事業費用	5,079,871	4,900,634
その他事業総利益		678,612	571,416
事業総利益		953,544	845,392
事業管理費	人件費	371,740	355,314
	その他事業管理費	343,484	336,617
	小 計	715,224	691,931
事業利益		238,320	153,461
事業外収益		83,329	95,999
事業外費用		109,879	132,027
経常利益		211,770	117,433
特別利益		103,820	23,216
特別損失		101,506	23,000
税引前当期利益		214,084	117,649
法人税、住民税及び事業税		48,921	32,961
過年度法人税還付税額			
法人税等調整額		▲20,034	310
当期剰余金		185,197	84,377
目的積立金取崩益			27,612

● 連結キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：千円）

科 目	平成27年度	平成28年度	備 考
1 事業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期利益	214,083	117,649	以下の項目を加減算する
減価償却費	77,110	137,249	キャッシュの減少を伴わない費用のため加算
役員退職引当金の増加額	860	▲ 2,352	引当金の増加(減少)は、加算(減算)
貸倒引当金の増加額	4,997	3,533	引当金の増加(減少)は、加算(減算)
賞与引当金の増加額	2,480	260	引当金の増加(減少)は、加算(減算)
退職給付引当金の増加額	3,195	2,156	引当金の増加(減少)は、加算(減算)
その他引当金の増加額	▲ 1,991		
信用事業資金運用収益	▲ 314,146	▲ 321,492	資金運用は別に総額記載するため、収益額を減算
信用事業資金調達費用	184,817	149,007	資金調達は別に総額記載するため、費用額を加算
共済貸付金利息	51		利息収入は別に総額記載するため、収益額を減算
共済借入金利息	▲ 52		利息支出は別に総額記載するため、費用額を加算
受取雑利息及び受取配当金	▲ 8,683	▲ 9,283	利息収入等は別に総額記載するため、収益額を減算
支払雑利息	191	197	利息支出は別に総額記載するため、費用額を加算
有価証券関係損益			有価証券の取引は別に総額記載するため、加減算
固定資産売却損益			固定資産の取引は別に総額記載するため、加減算
持分法による投資損益			持分法による投資利益(損失)は、減算(加算)
その他損益			関係損益を加減算
(信用事業活動による資産及び負債の増減)			
貸出金の純増減	▲ 1,427,539	▲ 1,087,074	貸出金の増加(減少)は、減算(加算)
預金の純増減	▲ 825,000	8,028	預金の増加(減少)は、減算(加算)
貯金の純増減	2,082,342	1,109,068	貯金の増加(減少)は、加算(減算)
信用事業借入金の純増減	▲ 28,761	▲ 1,351	借入金の増加(減少)は、加算(減算)
その他の信用事業資産の純増減	403	4,953	資産の増加(減少)は、減算(加算)
その他の信用事業負債の純増減	▲ 6,781	▲ 2,629	負債の増加(減少)は、加算(減算)
(共済事業活動による資産及び負債の増減)			
共済貸付金の純増減	1,177	▲ 38	貸付金の増加(減少)は、減算(加算)
共済借入金の純増減	▲ 977	38	借入金の増加(減少)は、加算(減算)
共済資金の純増減	168,004	▲ 155,345	負債の増加(減少)は、加算(減算)
未経過共済付加収入の純増減	578	2,290	負債の増加(減少)は、加算(減算)
その他の共済事業資産の純増減	▲ 829	▲ 335	資産の増加(減少)は、減算(加算)
その他の共済事業負債の純増減	413	▲ 4	負債の増加(減少)は、加算(減算)
(経済事業活動による資産及び負債の増減)			
受取手形及び経済事業未収金の純増減	▲ 36,194	▲ 26,965	資産の増加(減少)は、減算(加算)
経済受託債権の純増減	▲ 5,355	2,421	資産の増加(減少)は、減算(加算)
その他事業債権の純増減	6,074	3,693	
棚卸資産の純増減	30,807	61,320	資産の増加(減少)は、減算(加算)
特別会計の純増減	▲ 837	721	資産の増加(減少)は、減算(加算)
支払手形及び経済事業未払金の純増減	▲ 8,026	9,195	負債の増加(減少)は、加算(減算)
経済受託債務の純増減	▲ 10,184	4,415	負債の増加(減少)は、加算(減算)
その他事業債務の純増減	▲ 2,626	4,083	
(その他の資産及び負債の増減)			
その他の資産の純増減	▲ 21,214	33,126	資産の増加(減少)は、減算(加算)
その他の負債の純増減	▲ 3,890	▲ 44,218	負債の増加(減少)は、加算(減算)
未払消費税等の増減額			負債の増加(減少)は、加算(減算)
信用事業資金運用による収入	314,893	330,058	資金運用収入によるキャッシュの増加の総額
信用事業資金調達による支出	▲ 172,797	▲ 152,780	資金調達支出によるキャッシュの減少の総額
共済貸付金利息による収入	▲ 51		利息収入によるキャッシュの増加の総額
共済借入金利息による支出	52		利息支出によるキャッシュの減少の総額
事業の利用分量に対する配当金の支払額	▲ 20,673	▲ 26,903	事業分量配当によるキャッシュの減少の総額
小 計	195,921	152,689	
雑利息及び出資配当金の受取額	8,683	9,283	利息・受取配当収入によるキャッシュの増加の総額
雑利息の支払額	▲ 191	▲ 197	利息支出によるキャッシュの減少の総額
法人税等の支払額	▲ 30,205	▲ 49,235	法人税等の支払いによるキャッシュの減少の総額
事業活動によるキャッシュ・フロー	174,208	112,540	J Aの事業遂行によるキャッシュの増加(減少)の総額

(単位：千円)

科 目	平成27年度	平成28年度	備 考
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出			有価証券の取得によるキャッシュの減少の総額
有価証券の売却による収入	7,000	0	有価証券の売却によるキャッシュの増加の総額
有価証券の償還による収入			有価証券の償還によるキャッシュの増加の総額
補助金の受入れによる収入			補助金の受入によるキャッシュの増加の総額
固定資産の取得による支出	15,086	▲ 35,369	固定資産の取得によるキャッシュの減少の総額
固定資産の売却による収入			固定資産の売却によるキャッシュの減少の総額
外部出資による支出	▲ 19,210	▲ 19,250	外部出資の取得によるキャッシュの減少の総額
外部出資の売却等による収入			外部出資の売却によるキャッシュの増加の総額
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,876	▲ 54,619	J Aの有価証券、固定資産、外部出資の取得等によるキャッシュの増加(減少)の総額。
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
設備借入れによる収入			借入金の増加(減少)は、加算(減算)
出資の増額による収入	9,738	15,279	出資金の増加によるキャッシュの増加の総額
出資の払戻しによる支出	▲ 32,898	▲ 17,192	出資金の減少によるキャッシュの減少の総額
持ち分取得による支出	14,178	▲ 3,688	
回転出資金の受入による収入			回転出資金によるキャッシュの増加の総額
回転出資金の払戻による支出			回転出資金によるキャッシュの減少の総額
出資配当金の支払額	▲ 26,955	▲ 21,563	出資配当によるキャッシュの減少の総額
少数株主への配当金支払額			少数株主への配当によるキャッシュの減少の総額
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 35,937	▲ 27,164	借入金、出資増減、出資配当によるキャッシュの増加(減少)の総額。事業活動と財務活動のキャッシュフローの調整機能。
4 現金及び現金同等物に係る換算差額			為替差益(差損)はキャッシュの増減を伴わないため減算(加算)
5 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	141,147	30,757	「1」～「4」の合計額。「6」と「7」の差額に一致する。
6 現金及び現金同等物の期首残高	494,969	636,117	期首におけるキャッシュの残高
7 現金及び現金同等物の期末残高	636,116	666,874	期末におけるキャッシュの残高



● 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	1, 899, 875	2, 037, 443
連 結 剰 余 金 増 加 高		
連 結 剰 余 金 減 少 高	(47, 629)	(48, 466)
支 払 配 当 金	(47, 629)	(48, 466)
役 員 賞 与 金		
当 期 剰 余 金	185, 197	84, 377
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	2, 037, 443	2, 073, 355



4. 連結ベースのリスク管理債権残高

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度	増 減
破綻先債権額	42	41	▲ 1
延滞債権額	44	43	▲ 1
3ヶ月以上延滞債権額			0
貸出条件緩和債権額			0
合 計	86	84	▲ 2

注1) 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

注2) 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

注3) 3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

注4) 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

5. 連結ベースの金融再生法に基づく開示債権残高

(単位：百万円)

（単位：百万円）

	債権額	保全額			
		担保	保証	引当	合計
平成２７年度					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	42		42		42
危険債権	44		44		44
要管理債権					
小計	86	0	86	0	86
正常債権	13,953				
合計	14,039	0	86	0	86
平成２８年度					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	41		41		41
危険債権	43		43		43
要管理債権					
小計	84	0	84	0	84
正常債権	15,041				
合計	15,125	0	84	0	84

注1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

注2) 危険債権

「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権です。

注3) 要管理債権

「要管理債権」とは、「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。

注4) 正常債権

「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。

6. 連結ベースの直近5年間の主要な経営指針

(単位：百万円)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
連結経常収益	6,453	6,927	6,190	6,189	5,910
信用事業収益	312	323	322	334	341
共済事業収益	106	103	96	97	97
その他の収益	6,035	6,501	5,772	5,758	5,472
連結経常利益	247	174	105	212	117
連結当期剰余金	189	119	71	185	84
連結純資産額	4,054	4,071	4,066	4,200	4,231
連結総資産額	30,763	31,547	32,081	34,430	35,366
連結自己資本比率	27.55%	26.11%	25.79%	24.97%	25.29%

7. 事業別の経常収支等

(単位：百万円)

		平成27年度	平成28年度
信用事業	経常収益	334	341
	経常利益	101	104
	資産の額	28,955	30,047
共済事業	経常収益	97	97
	経常利益	42	35
	資産の額	2	2
その他事業	経常収益	5,758	4,609
	経常利益	69	▲ 34
	資産の額	5,473	5,317
合 計	経常収益	6,189	5,047
	経常利益	212	106
	資産の額	34,430	35,366

8. 連結自己資本の充実の状況

連結自己資本比率の状況

平成29年3月末における自己資本比率は、25.29%となりました。

連結自己資本は、組合員の普通出資による資本調達を行っております。

- ・普通出資による資本調達額 2,190百万円（前年度 2,192百万円）

当連結グループは、適正なプロセスにより正確な連結自己資本比率を算出し、JAを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。



(1) 自己資本の構成に関する事項①

(単位：百万円)

項 目	平成27年度		平成28年度	
		経過措置 による不算 入額		経過措置 による不算 入額
コア資本に係る基礎項目				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	4,094		4,187	
うち、出資金及び資本準備金の額	2,192		2,190	
うち、再評価積立金の額				
うち、利益剰余金の額	1,989		2,056	
うち、外部流出予定額(△)	▲ 48		▲ 17	
うち、上位以外に該当するものの額	▲ 38		▲ 42	
コア資本に算入される評価・換算差額等				
うち、退職給付に係るものの額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額				
コア資本に係る調整後少数株主持分の額				
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	49		52	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	49		52	
うち、適格引当金コア資本算入額				
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額				
うち、回転出資金の額				
うち、上記以外に該当するものの額				
公的機関による資本増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額				
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額				
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額				
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	4,143		4,240	

(1) 自己資本の構成に関する事項②

(単位：百万円)

項 目	平成27年度		平成28年度	
		経過措置 による不算 入額		経過措置 による不算 入額
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く)の額の合計額				
うち、のれんに係るものの額				
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額				
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く)の額				
適格引当金不足額				
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額				
負債の時価評価により生じた時価評価差額金であって自己資本に算入される額				
前払年金費用の額				
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く)の額				
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額				
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額				
特定項目に係る10%基準超過額				
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに 関連するものの額				
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に 関連するものの額				
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る)に関連する ものの額				
特定項目に係る15%基準超過額				
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに 関連するものの額				
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に 関連するものの額				
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る)に関連する ものの額				
コア資本に係る調整項目の額(ロ)				
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	4,143		4,240	

(1) 自己資本の構成に関する事項③

(単位：百万円)

項 目	平成27年度		平成28年度	
		経過措置 による不算 入額		経過措置 による不算 入額
信用リスク・アセットの額の合計額	13,967		14,144	
資産(オン・バランス)項目	13,955		14,132	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	▲ 772		▲ 386	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によつてリスク・アセットの額に算入されることとなったものの額のうち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く)に係るものの額	0		0	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によつてリスク・アセットの額に算入されることとなったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額	0		0	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によつてリスク・アセットの額に算入されることとなったものの額のうち、前払年金費用に係るものの額	0		0	
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額(△)	▲ 772		▲ 386	
うち、上記以外に該当するものの額	0		0	
オフ・バランス項目	12		12	
CVAリスク相当額を8%で除して得た額				
中央精算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額				
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	2,623		2,618	
信用リスク・アセット調整額				
オペレーショナル・リスク相当額調整額				
リスク・アセット等の額の合計額(二)	16,590		16,762	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率((ハ)／(二))	24.97		25.29	

(2) 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分毎の内訳

(単位：百万円)

信用リスク・アセット (標準的手法)	平成27年度			平成28年度		
	エクスポ ージャーの期 末残高	リスク・ アセット額 a	所要 自己資本額 b=a×4%	エクスポ ージャーの期 末残高	リスク・ アセット額 a	所要 自己資本額 b=a×4%
我が国の中央政府及び中央 銀行向け			0			0
我が国の地方公共団体向け	516		0	838		0
地方公共団体金融機関向け及 び我が国の政府関係機関向け			0			0
地方三公社向け	15		0	15		0
金融機関及び第一種金融商 品取引業者向け	14,706	2,941	118	14,717	2,943	118
法人等向け	632	609	24	368	347	14
中小企業等向け及び 個人向け	255	177	7	246	172	7
抵当権付住宅ローン	9,330	3,255	130	10,343	3,610	144
不動産取得等事業向け			0			0
三月以上延滞等	26	26	1	25	25	1
信用保証協会等による保証 付	2,443	240	10	2,583	252	10
共済約款貸付			0			0
出資等	179	179	7	200	200	8
複数の資産を裏付とする資 産(いわゆるファンド)の うち、個々の資産の把握が 困難な資産						
証券化						
上記以外	6,435	6,618	265	6,120	6,671	267
合計	34,537	14,045	562	35,454	14,222	569

注1) 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、JAの資産並びにオフ・バランス取引を含みます。

注2) 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに掲載しています。

注3) 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には、貸出金や有価証券等が該当します。

注4) 「我が国の政府関係機関向け」には、「地方公営企業等向けエクスポージャー」を含めて記載しています。

注5) 「三月以上延滞等」とは、元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。

注6) 「上記以外」には、現金・その他の資産(固定資産等)が含まれます。

注7) オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、当JAでは基礎的手法を採用しています。

〈オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)〉

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

② オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及び基礎的手法の額

(単位：百万円)

平成27年度		平成28年度	
オペレーショナル・リスク 相当額を8%で除した額 a	所要自己資本額 b = a × 4 %	オペレーショナル・リスク 相当額を8%で除した額 a	所要自己資本額 b = a × 4 %
2,623	105	2,618	105

注) オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、当JAでは基礎的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）＞

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

③ 所要自己資本額

(単位：百万円)

平成27年度		平成28年度	
リスク・アセット(分母)合計 a	所要自己資本額 b = a × 4 %	リスク・アセット(分母)合計 a	所要自己資本額 b = a × 4 %
16,590	664	16,762	670



(3) 信用リスクに関する事項

リスク管理の手法及び手続の概要

連結グループでは、JA以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。

なお、JAの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p.13）をご参照ください。

① 標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次とおりです。

（ア）リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター（R&I）
株式会社日本格付研究所（JCR）
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービスズ（S&P）
フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）

（イ）リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適 格 格 付 機 関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券
信用リスク 期末残高	34,537	14,037		35,454	15,123	

注1) 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、JAの資産並びにオフ・バランス取引を含みます。

③ 信用リスクに関するエクスポージャーの地域別の期末残高及び主な種類別の内訳

国外のエクスポージャーは、該当ありません。



④ 信用リスクに関するエクスポージャーの業種別の期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

		平成27年度			平成28年度		
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券
法人	農業	86	86		53	53	
	林業						
	水産業						
	製造業						
	鉱業						
	建設・不動産業	51	51		74	74	
	電気・ガス・熱供給・水道業						
	運輸・通信業	6	6		5	5	
	金融・保険業	14,704			14,713		
	卸売・小売・飲食・サービス業	296	296		276	276	
	日本国政府・地方公共団体	752	752		838	838	
	その他	964	12		984	12	
個人		12,822	12,822		13,854	13,854	
上記以外		4,857	12		4,657	12	
合計		34,538	14,037	0	35,454	15,123	0

注1) 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、JAの資産並びにオフ・バランス取引を含みます。

注2) 「上記以外」には、現金・その他の資産（固定資産等）が含まれます。



⑤ 信用リスクに関するエクスポージャーの残存期間別の期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券
1年以下	13,099	532		14,882	469	
1年超3年以下	2,430	292		579	279	
3年超5年以下	548	548		484	484	
5年超7年以下	408	408		295	295	
7年超10年以下	358	358		630	630	
10年超	11,671	11,671		12,711	12,711	
上記以外	6,024	228		5,873	256	
合計	34,538	14,037	0	35,454	15,123	0

注1) 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、JAの資産並びにオフ・バランス取引を含みます。

注2) 「上記以外」には、現金・その他の資産（固定資産等）が含まれます。



⑥ 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高の地域別の内訳

国外の三月以上延滞エクスポージャーは、該当ありません。

⑦ 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高の業種別の内訳

(単位：百万円)

		平成 2 7 年度	平成 2 8 年度
法人	農業		
	林業		
	水産業		
	製造業		
	鉱業		
	建設・不動産業		
	電気・ガス・熱供給・水道業		
	運輸・通信業		
	金融・保険業		
	卸売・小売・飲食・サービス業		
	その他		
個 人		25	25
合 計		25	25

注1) 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーのことです。



⑧ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		平成27年度				平成28年度			
		期首残高	期中 増加額	期中減少額		期首残高	期中 増加額	期中減少額	
				目的使用	その他			目的使用	その他
一般貸倒引当金		44	49		44	49	49	53	49
個別貸倒引当金						0			
法人	農業								
	林業								
	水産業								
	製造業								
	鉱業								
	建設・不動産業								
	電気・ガス・熱供給・水道業								
	運輸・通信業								
	金融・保険業								
	卸売・小売・飲食・サービス業								
	その他								
個人						0			

注1) 国外のエクスポージャーに係る個別貸倒引当金は該当ありません。



⑨ 貸出金償却の額

(単位：百万円)

項 目		平成 2 7 年度	平成 2 8 年度
法 人	農業		
	林業		
	水産業		
	製造業		
	鉱業		
	建設・不動産業		
	電気・ガス・熱供給・水道業		
	運輸・通信業		
	金融・保険業		
	卸売・小売・飲食・サービス業		
	その他		
個 人			
合 計		0	0

⑩ 信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額

(単位：百万円)

項 目		平成 2 7 年度	平成 2 8 年度
信用 リスク 削減 効果 勘案 後 残高	リスク・ウエイト 0 %	899	1,204
	リスク・ウエイト 1 0 %	2,397	2,524
	リスク・ウエイト 2 0 %	14,706	14,717
	リスク・ウエイト 3 5 %	9,299	10,315
	リスク・ウエイト 5 0 %		
	リスク・ウエイト 7 5 %	235	229
	リスク・ウエイト 1 0 0 %	6,200	5,689
	リスク・ウエイト 1 5 0 %	773	
	その他	29	776
自己資本控除額			
合 計		34,538	35,454

（４）信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあつて、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。

信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、ＪＡのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。

ＪＡのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p.77）をご参照ください。



② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成27年度		平成28年度	
	適格金融 資産担保	保証	適格金融 資産担保	保証
地方公営企業等金融機構 及び我が国の政府関係機 関向け				
地方三公社向け				
金融機関及び第一種 金商品取引業者向け				
法人等向け				
中小企業等向け 及び個人向け			1	
抵当権付住宅ロ ーン				
不動産取得等事 業向け				
三月以上延滞等				
上記以外	33		14	
合 計	33	0	15	0

注1)「エクスポージャー」とは、資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。

注2)「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。

注3)「上記以外」には、現金・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

(7) オペレーショナルリスクに関する事項

① オペレーショナル・リスクに関する事項

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。

また、関連会社については、これらに準じたリスク管理態勢を構築しています。

JAの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p.13）を参照ください。

(8) 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

① 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社についても、子会社に準じたリスク管理態勢を構築しています。

JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p.77）を参照ください。



② 出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	平成27年度		平成28年	
	貸借対照表 計上額	時価評価額	貸借対照表 計上額	時価評価額
上場	15	15	16	16
非上場	937	937	957	957
合計	952	952	972	972

③ 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
上場						
非上場						
合計	0	0	0	0	0	0

④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額

(その他有価証券の評価損益等)

(単位：百万円)

	平成27年度		平成28年	
	評価益	評価損	評価益	評価損
上場				
非上場				
合計	0	0	0	0

⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(子会社・関連会社株式の評価損益等)

(単位：百万円)

	平成27年度		平成28年	
	評価益	評価損	評価益	評価損
上場				
非上場				
合計	0	0	0	0

(9) 金利リスクに関する

① 金利リスクの算定方法に関する事項

連結グループの金利リスクの算定方法は、JAの金利リスクの算定方法に準じた方法により行っています。

JAの金利リスクの算定方法は、単体の開示内容(p.81)を参照ください。

② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	▲ 1,419	▲ 1,387

注1) 連結グループにおける金利リスク量の計算にあたっては、市場金利に影響を受けるもの（貸出金、有価証券、貯金等）のうち、JAが保有するもの以外は金額的重要性が低いと認められることから、JAが保有するものでのみ計算を行っております。



Ⅶ. 役員等の報酬体系

1. 役員

(1) 対象役員

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」は、理事及び監事をいいます。

(2) 役員報酬等の種類、支払総額及び支払方法について

役員に対する報酬等の種類は、基本報酬と退職慰労金の2種類で、本年度における対象役員に対する報酬等の支払総額は、次のとおりです。

なお、基本報酬は毎月所定日に指定口座への振り込みの方法による現金支給のみであり、退職慰労金は、その支給に関する総会決議後、所定の手続きを経て、基本報酬に準じた方法で支払っています。

(単位：千円)

	支給総額（注2）	
	基本報酬	退職慰労金
対象役員（注1）に対する報酬等	29,064	2,948

（注1）対象役員は、理事9名、監事3名です。

（注2）退職慰労金については、本年度に実際に支給した額ではなく、当期の費用として認識される部分の金額（引当金への繰入額と支給額のうち当期の負担に属する金額）によっています。

なお、基本報酬には、使用人兼務役員の使用人の報酬を含めております。

(3) 対象役員の報酬等の決定等について

①役員報酬（基本報酬）

役員報酬は、理事及び監事の別に各役員に支給する報酬総額の最高限度額を総会において決定し、その範囲内において、理事各人別の報酬額については理事会において決定し、監事各人別の報酬額については監事の協議によって定めています。なお、業績連動型の報酬体型とはなっておりません。

この場合の役員各人別の報酬額の決定にあたっては、各人の役職・責務や在任年数等を勘案して決定していますが、その基準等については、役員報酬審議会に諮問をし、その答申を踏まえて決定しています。また、上記の支給する報酬総額の最高限度額もこの基準をもとに決定しています。

②役員退職慰労金

役員退職慰労金については、役員報酬に役員在職年数に応じた係数を乗じて得た額に特別に功労があったと認められる者については功労金を加算して算定し、総会で理事及び監事の別に各役員に支給する退職慰労金の総額の承認を受けた後、役員退職慰労金支給規定に基づき、理事については理事会、監事については監事の協議によって各人別の支給額と支給時期・方法を決定し、その決定に基づき支給しています。

なお、この役員退職慰労金の支給に備えて公正妥当なる会計慣行に即して引当金を計上しています。

2. 職員等

(1) 対象職員等

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象職員等」の範囲は、当JAの職員であって常勤役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受けるもののうち、当JAの業務および財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

(2) 報酬等の種類、支払総額及び支払方法について

当JAの職員の報酬等は、給与、賞与及び退職給与となっており、それぞれ理事会で定めた給与規定に基づき、給与については毎月所定の支給日に、賞与については7月と12月に、退職金については退職後速やかに職員指定の口座に振り込みの方法で現金支給しています。

本年度における対象職員等に対する報酬等の支払総額は、次のとおりです。

(単位：千円)

対象職員等（注1）に対する報酬等	支給総額（注2）		
	報酬・給与等	賞与	退職慰労金・退職金
当JAの職員	209,869	43,775	16,333

（注1）対象職員等に該当する者は、当JAの職員45人です（当期に退職した者を含みます）。

（注2）賞与及び退職慰労金・退職金については、本年度に実際の支給した額ではなく、当期の費用として認識される部分の金額（引当金への繰入額と支給額のうち当期の負担に属する金額）によっています。

（注3）「同等額」は、本年度に当JAの常勤役員に支払った報酬額等の平均額としています。

(3) 報酬等の決定について

当JAの職員の給与は、年齢を基準とする本人給並びに職務および職務遂行能力を基準とした職能給を併せた基本給と各種の役職と生活補助のための付加給（諸手当）からなっています。

賞与は、基本給をベースに労使交渉を踏まえて設定した月数を乗じて決定しており、退職給与は、基本給に勤続年数に応じた支給率を乗じて得た額により算定しています。

いずれも労使交渉を踏まえて理事会が決定する給与規定、退職給与規定の定めるところに従って決定・管理されます。

3. その他

当JAの対象役員及び対象職員等の報酬等の体系は、上記開示のとおり過度なリスクテークを惹起するおそれのある要素はありません。したがって、報酬告示のうち、「対象役員及び対象職員等の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに対象役員及び対象職員等の報酬等と業績の連動に関する事項」その他「報酬等の体系に関し参考となるべき事項」として、記載する内容はあります。

Ⅷ. 財務諸表の正確性等に係る確認

確 認 書

- 1 私は、当JAの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成29年7月1日

木野農業協同組合

代表理事組合長 清都 善章



Ⅸ. トピックス・沿革・歩み

1. トピックス

○地域貢献活動の一環として、地域の小学校で花壇作りのお手伝いや、青年部の協力のもと出前講座を行いました。

○新規就農を目指す農業研修生を受け入れ、特産物センターにて栽培技術の指導を行っています。

○ホホワイトコーンのブランド化推進のため開発した加工品「白いとうもろこし飯の素」が第3回JAグループ6次産業化商品コンテスト「磨けば光る！6次化の原石」部門で優秀賞に輝きました。



2. 沿革、歩み

音更町の南側に位置する木野地域は、十勝川・然別川・音更川・土幌川沿いに沖積土で農耕に適した高丘地が広がり、大半は南面に緩やかに傾斜して気象条件も良く、十勝でも最も農業に適した地帯です。

本組合は、産業組合、農業会を経て昭和23年に設立（初代組合長～中村豊信）されました。その当時、音更町には木野農協のほか、音更村農協、中土幌農協、駒場農協、音更村畜産農協、音更開拓農協、大牧開拓農協の6つの農協が発足しましたが、統合され現在は音更町農協と木野農協の2農協となっております。

木野地区における農業経営形態は、畑作・稲作・野菜・酪農の専業及びこれらの複合経営形態で、特に野菜については帯広市に近いこともあり、宝来地区を中心とした組合員が野菜生産と販売に取り組み、戦後間もなく十勝最大の野菜生産団地の地位を築き上げ、現在では音更町農協との共同により、国内でも有数のブロッコリー生産地となっております。

一方、木野農協は都市型農協として、古くから信用事業同様に地域に密着した購買事業（スタンド・生活店舗等）を展開しており、平成6年には地元商工会と取り組んだ複合商業施設ハピオを建設し、木野地区の皆様はもとより他の地域からもご利用いただいております。





木野農業協同組合

TEL / FAX

本部事務所	TEL: 31-2131 / 31-2137
金融部	TEL: 31-2143 / 31-9034
宅建開発課	TEL: 31-2135 / 31-2134
青果事務所	TEL: 31-1211 / 31-1219
生産資材事務所	TEL: 31-3779 / 31-1632
特産物センター	TEL: 31-2830 / 31-2830

(株)ハピオ

ハピオ	TEL: 31-2141 / 31-7141
ハピオガーデン	TEL: 31-1889 / 31-2607
第1スタンド	TEL: 31-4968 / 31-2465
第2スタンド	TEL: 31-6257 / 31-6318

平成 29 年 7 月 1 日

金融部